

# 論点3、5、7、8に関する参考資料

論点3

## 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成

# 九州北部における高次都市機能の集積

- ・九州北部は国の地方支分部局、地元企業本社、百貨店等の商業施設等が集積するとともに、高次都市機能の集積により、ソフト、デザイン、設計等の知的産業の集積も進展している。
- ・また、国際会議や国際的なイベント等の東アジア等への窓口機能も有する多様な都市機能の集積がみられ九州全体を牽引する役割を果たしている。

## 高次都市機能の集積の事例



福岡県福岡市天神  
出所) 写真:九州観光推進機構HP

### 福岡市天神

ビジネス、観光、ファッションなどの都市的賑わいととも高次都市機能の集積がみられる。また、オフィス街とショッピング街がうまく統合され、バス、地下鉄、電車等の公共交通の利便性も高い。



©RIVERWALK KITAKYUSHU 2007  
福岡県北九州市小倉北区リバーウォーク九州  
出所) 写真:九州観光推進機構HP

### 北九州市リバーウォーク九州

紫川や小倉城、勝山公園など、緑豊かな自然と歴史に囲まれた文化・芸術・情報発信・商業などの高度な機能を持つ複合施設であり、商業、劇場、放送局、美術館、大学等の機能が集積した総合的な文化発信の場になっている。



福岡県北九州市門司港  
出所) 写真:九州地方整備局、九州運輸局「九州いきいき観光まちづくり100」

### 北九州市門司港

明治・大正初期の歴史的建造物とウォーターフロント景観を活用したまちづくりが行われており、都市の魅力的な空間を創出している。

## 東アジアへの窓口機能の集積の事例



出所) 写真:福岡県、福岡市、福岡アジア国際会議実行委員会HP

### 福岡アジア国際会議

2000年7月の九州・沖縄サミット福岡蔵相会合の開催を契機に毎年開催されている。アジアの知的拠点としての福岡の機能を充実させ、アジア全体の発展に貢献することを期待されている。

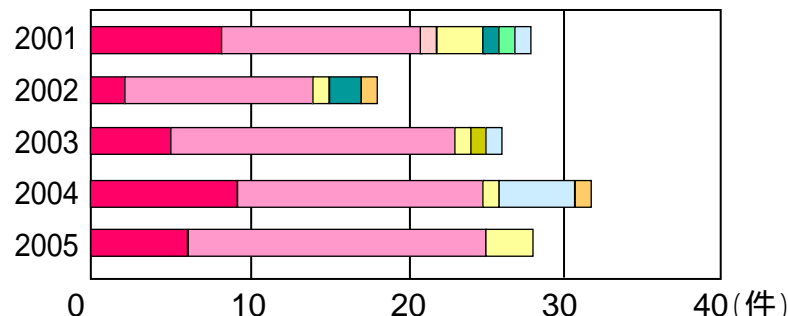
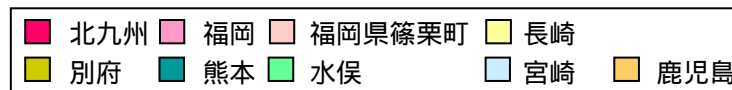


出所) 写真:アジアマンスHP

### アジアマンス

福岡市では、発展著しいアジア圏との交流を踏まえ、新しい文化を創造・発信するためのイベントも開催されている。

## 都市別「中・大型国際コンベンション」の開催件数の推移

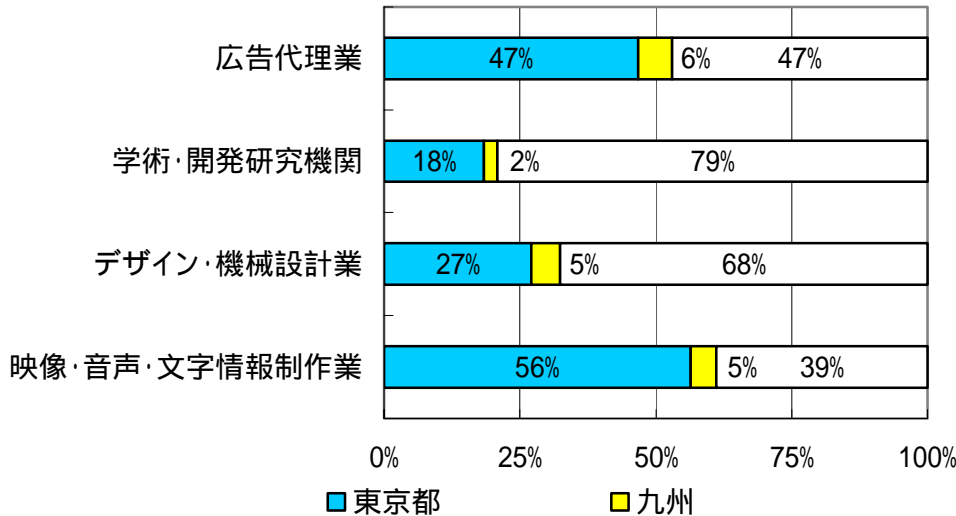


総参加者数300名以上でかつ外国人参加者数50名以上のものを「中・大型コンベンション」とする。  
出典) 国際観光推進機構「国際コンベンション統計(2005年)」より作成

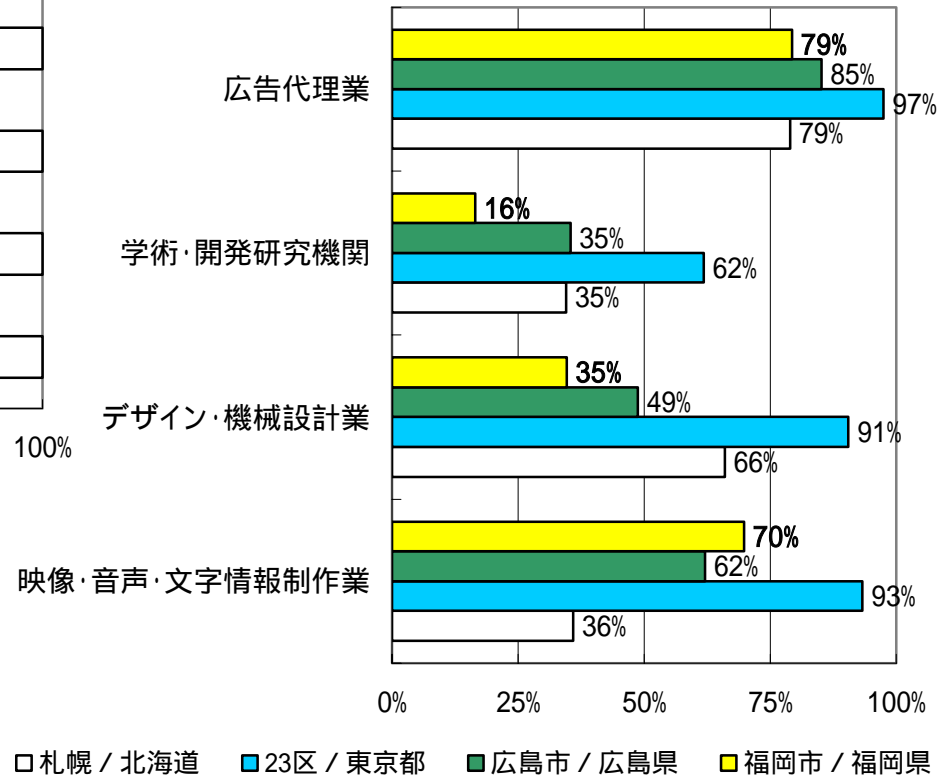
# 都市型産業の都市部への集中

- ・就職時に魅力度が高いとされる、学術・研究開発やデザイン、映像・コンテンツ関連の就業機会は、全国的には東京都に集中しており、九州は1割と言われる経済規模の構成比に満たない。
- ・また、これら産業の就業機会は、都道府県内でも中心部・都市に集中しており、都市に特化した産業と言える。

特定サービス業の従業者数シェア



特定サービス業従業者数の都市への集中

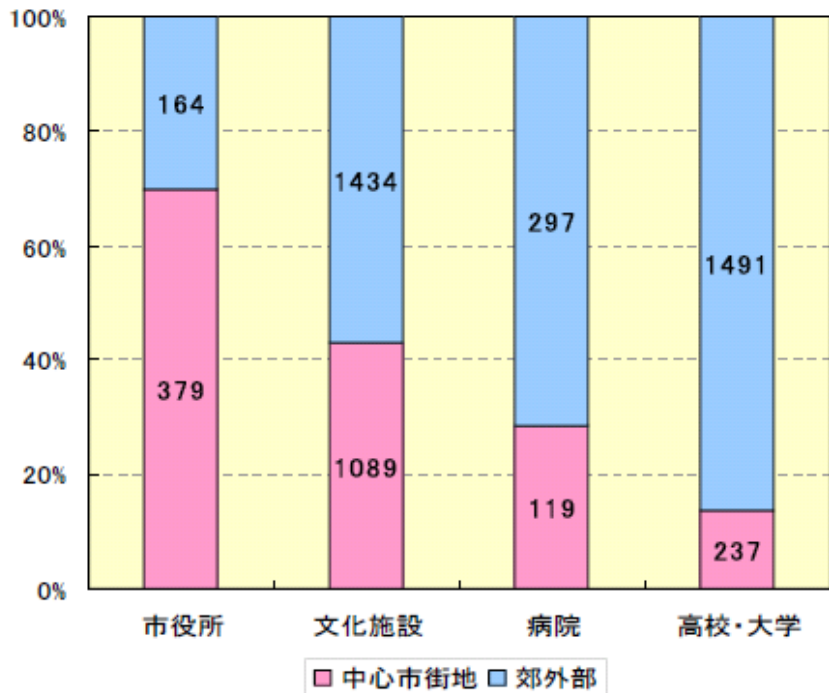


出典) 総務省「サービス業基本調査平成16年」より作成

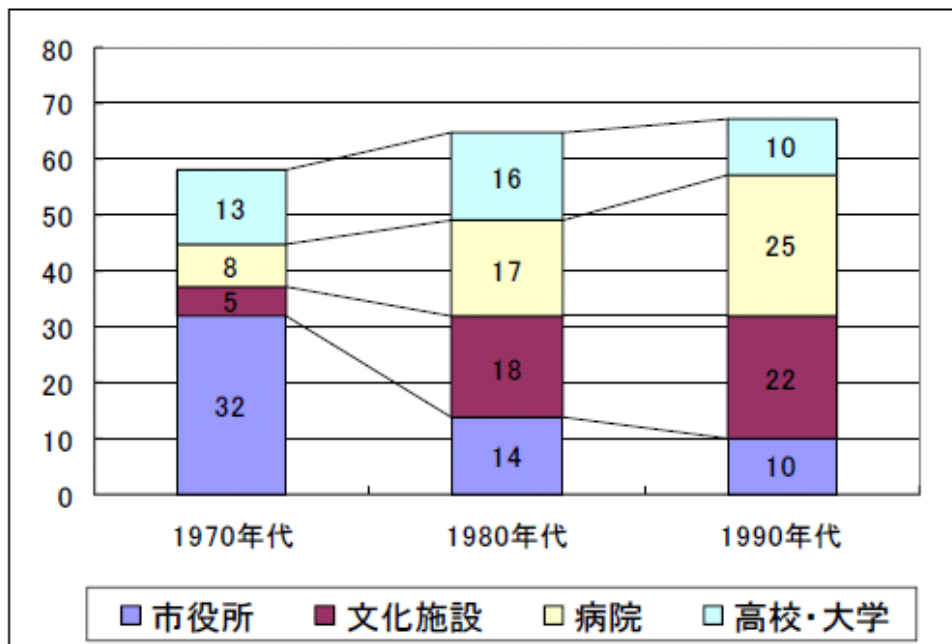
# 中心市街地からの都市機能の拡散状況【公共公益施設の事例】

- ・ 公共公益施設の地域別立地状況及び郊外移転状況（全国）をみると、モータリゼーション社会の進展や安価な土地等を背景として、都市機能の郊外移転が進展している。
- ・ 特に、文化施設、病院、高校・大学等の機能については、郊外立地が進展しており、都市機能の拡散が進んでいる状況にある。

公共公益施設の地域別立地状況



公共公益施設の郊外移転状況



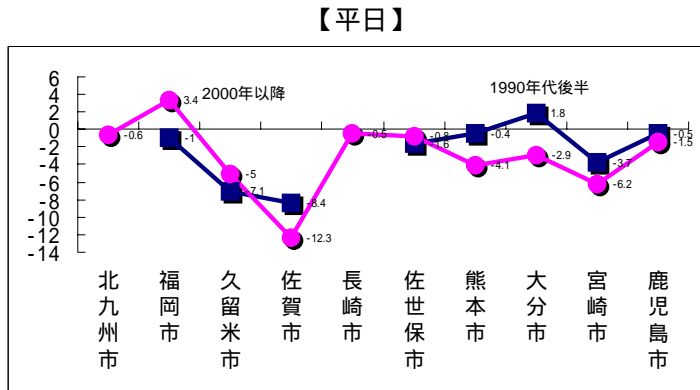
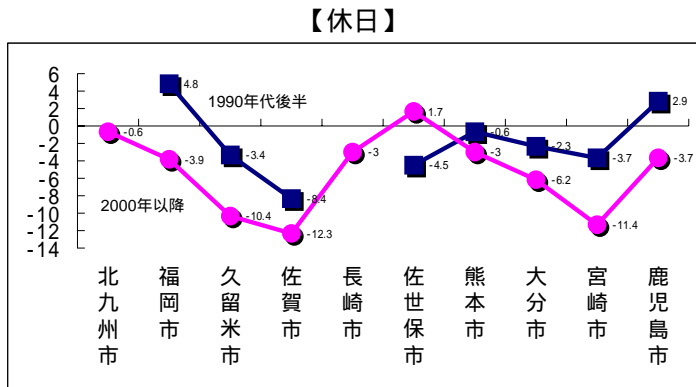
- ・ 調査対象：666市（政令市を除く）のうち、回答のあった551市
- ・ 調査方法：郵送による配布・回収方式（中心市街地活性化基本計画策定の有無を問わない）
- ・ 調査期間：平成16年1月19日～2月20日

出典）国土交通省、2005年「中心市街地再生のためのまちづくりのあり方に関する研究アドバイザー会議報告書」

# 中心市街地を取り巻く状況

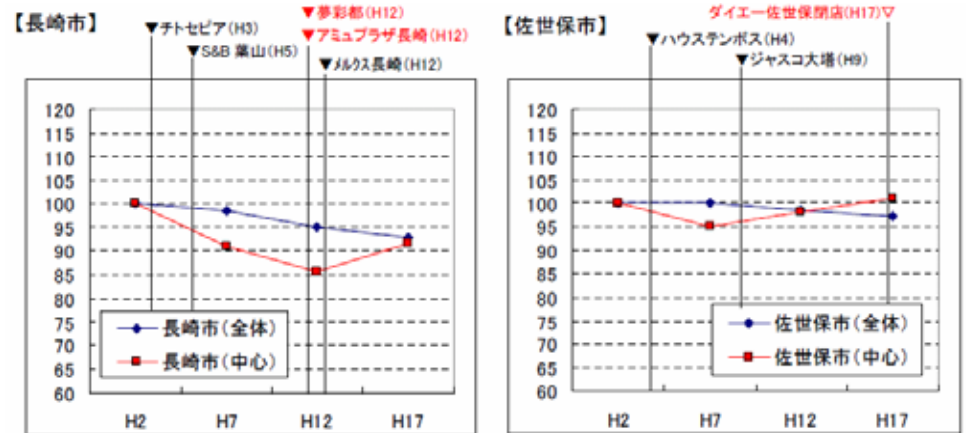
- 九州圏における主要な都市では、中心市街地における歩行者通行量の減少、居住人口、店舗数の減少や高齢化の進展等の問題が深刻化している状況にあり、中心市街地の賑わい再生に向けた取組みが必要となっている。

中心商業地歩行者通行量の増減率  
(1990年代後半と2000年以降の年間平均増減率)

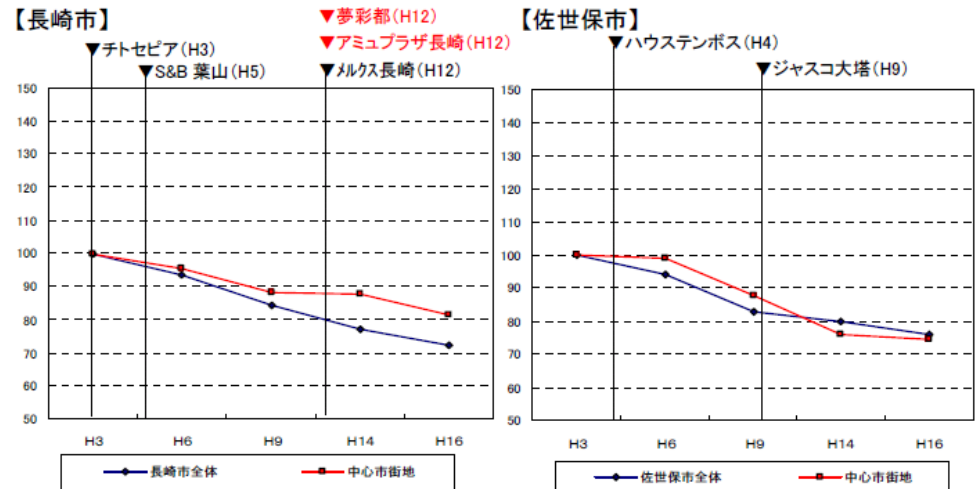


出典) 財団法人九州経済調査協会「九州経済白書2006年版」より作成

長崎県内の主要都市における人口の推移



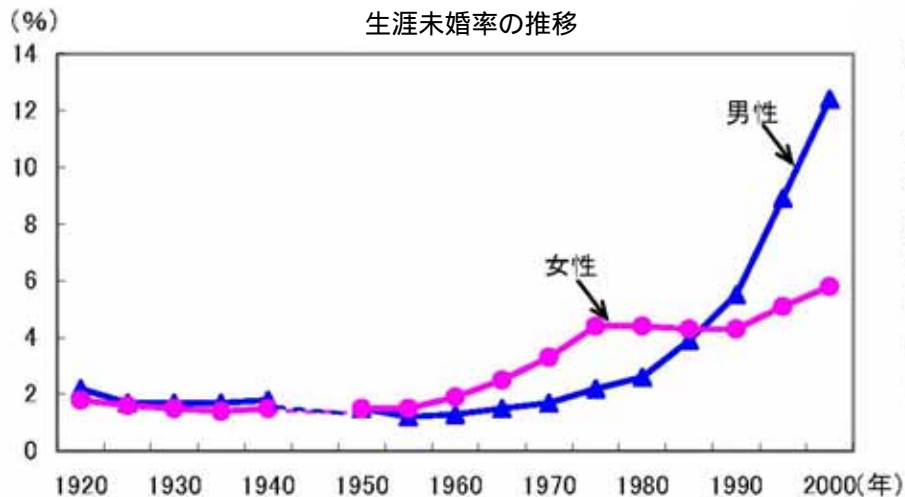
長崎県内の主要都市における店舗数の推移



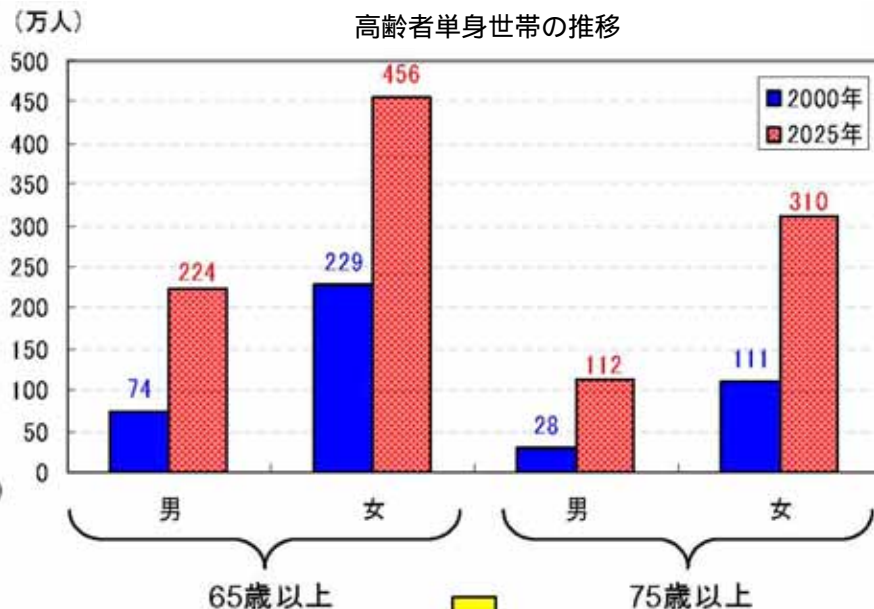
出典) 長崎県「長崎県にぎわいの都市づくり基本方針」

# 増大する一人暮らしの高齢者

- 生涯未婚率が上昇しており、熟年離婚件数も2000年以降高水準で推移していること等を背景に、この先、高齢単身世帯数が増加することが予測されている。

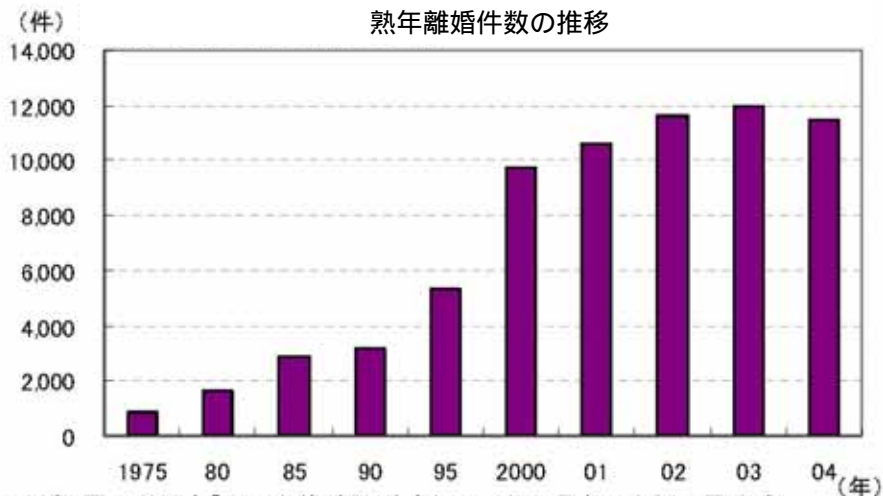


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所HP。  
 (注) 生涯未婚率とは、50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合。



2000年を基準とした2025年の高齢単身世帯数

	65歳以上	75歳以上
男性	3.0倍	4.0倍
女性	2.0倍	2.8倍



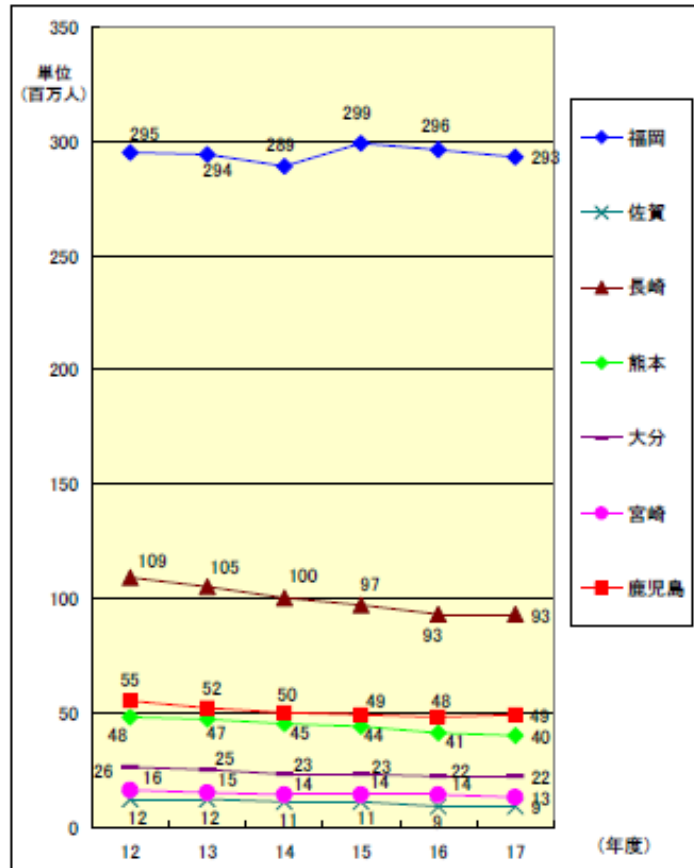
(出典) 厚生労働省「人口動態統計」をもとに国土交通省国土計画局作成。  
 (注) ここでは、同居期間30年以上の離婚としている。

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成15年10月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

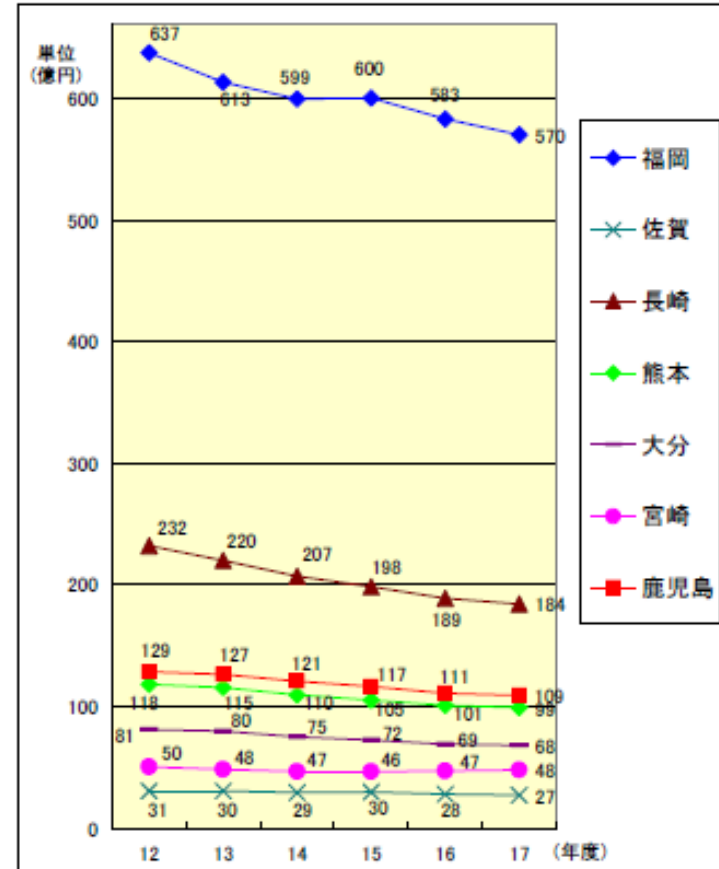
# 公共交通を取り巻く状況【乗合バスの事例】

- 九州圏では、人口減少・少子高齢化を背景として、日常生活における公共交通の確保に関する必要性が高まっている。
- しかしながら、九州圏における乗合バスの運行は、平成14年2月の改正道路運送法により参入及び退出の自由化が図られた後は、不採算路線からの撤退が深刻化している。

九州各県における輸送人員の推移(乗合バス)



九州各県における営業収入の推移(乗合バス)

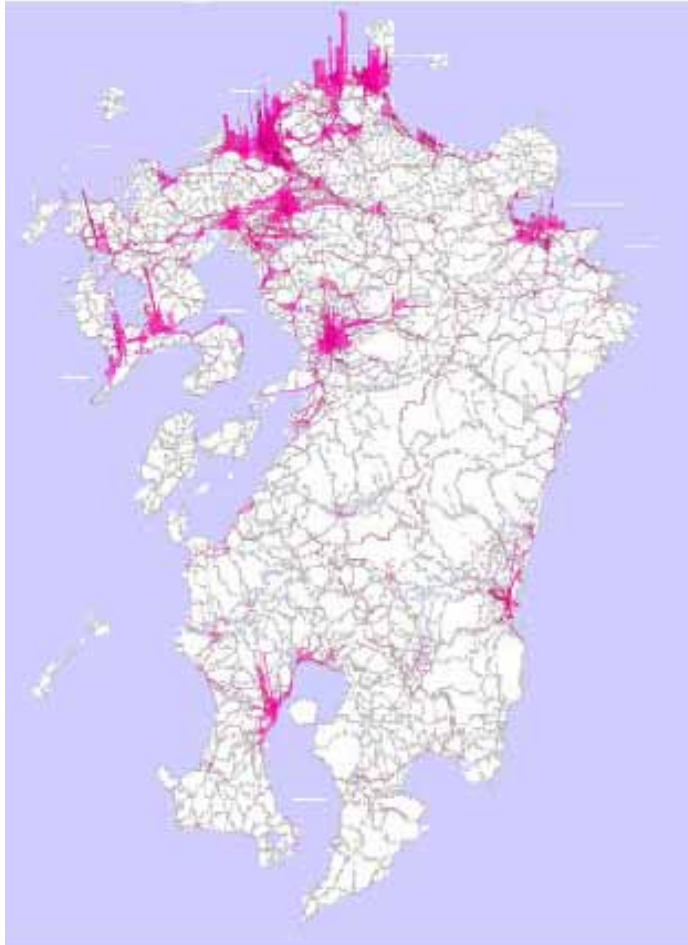


出典)九州運輸局「平成17年度九州における乗合バス事業の輸送実績概況」

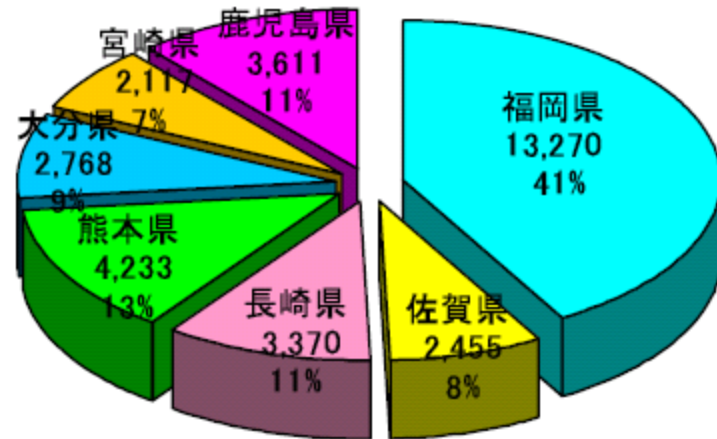


# 都市部における交通渋滞の集中

- 九州圏における渋滞による損出は、年間3.2億人時間となっており、九州の道路延長（県道以上）の約10%の区間で渋滞損失の75%が発生している。
- 福岡市、北九州市、熊本市等の都市部に渋滞損失が集中しており、暮らしやすい都市の実現にむけた対応が必要となっている。



▲渋滞損失時間3Dマップ（県道以上）



▲九州の渋滞損失時間内訳（県別）

単位：万人時間／年（H17データ）

※渋滞損失時間（万人時間／年）

現況と渋滞がない場合の所要時間の差（損失時間）  
を計算し、交通量と平均乗車人員をかけたもの。

出典）国土交通省九州地方整備局資料

# 既存ストック活用等による暮らしやすい都市の再生【九州圏内の事例】

- ・大型ショッピングセンターの郊外進出や空き店舗の増加など、商店街を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いている中、賑わいの回復に向け、市民・NPO等の様々な主体との連携により、商店街の枠組みを越えた地域一体となった取組みがなされている。
- ・また、空店舗や未利用地を活用した都市の賑わい再生への取組みも活発化している。

## 中心市街地の賑わい再生に関する事例



**ストリートパフォーマンスによる魅力づくり（熊本市：6商店街）**  
街角に、いつも音楽やアート・パフォーマンスがある状態を都市の文化として根付かせていきたいというコンセプトに基づき、郊外型大型SCには真似できない独自の都市文化を根付かせることを目指して、ストリートパフォーマンスによる魅力づくりを行っている。



**道路空間の新たな活用による中心市街地の再生（鹿児島市中央地区商店街）**  
中心市街地としての求心力にかけりが見え始めている今日、単に物を買求める場から情報、生活文化、アメニティといった付加価値を享受する場へと、高次都市機能の付加充実が求められていることから、来街者のアメニティ向上に資する道路空間の多面的な活用と、魅力ある歩行空間創出に取り組んでいる。



出典）写真：中小企業庁「がんばる商店街77選」

## 既存ストックを活用した暮らしやすい都市に関する事例

### 【商店街空き店舗の活用の事例】



出典）写真：財団法人地域活性化センターHP

### 【未利用地の活用の事例】



出典）写真：財団法人地域活性化センターHP

### 【老朽化施設の活用の事例】



出典）写真：財団法人地域活性化センターHP

### ショッピングモビリティセンターぽかぽか（長崎県小浜町）

小浜町では、商店街の空き店舗を改装し、高齢者と障害者が自立できる環境として活用されており、電動四輪者の貸出等によるショッピングモビリティのシステム導入やコミュニティの場が創出されている。

### ドリームプラザ（宮崎県都城市）

都城市では、区画整理事業で商店街内に生じた「うなぎの寝床」状の未利用地を有効活用して、商業、サービス系の独立開業等の育成支援を行う「再チャレンジショップ」や広場、駐輪場等を整備することにより、中心市街地の活性化に取り組んでいる。

### 北九州市旧古河鉱業若松ビル（北九州市）

大正8年に建設された旧古河鉱業若松ビルは、老朽化により取り壊しが検討されていたが、石炭で賑わった若松の歴史を物語るシンボリック的存在として、地元住民から親しまれていたことから、指定管理者制度の活用により、交流、文化、観光拠点施設として再活用されている。

# 水と緑が豊かな都市環境、良好な都市景観の形成【九州圏内の事例】

- ・近年、生活の豊かさへの国民の関心が高まる中、豊かな自然、景観等の保全に対する住民意識が向上し、各都市において、水、緑が豊かな都市環境や良好な都市景観の形成への取り組みが行われている。
- ・また、2005年6月の景観緑三法の施行により、地方自治体、NPO等多様な主体による良好な都市景観の形成に向けた積極的な取り組みを促進する環境が整備されている。

## 水と緑が豊かな、良好な都市景観の形成に関する事例



**アイランドシティ照葉のまち（福岡市）**  
 豊かな緑、緩やかなカーブを描く歩行者空間、電線類の地中化などにより、ゆとりと統一感のある街並みを形成している。また、地区計画や緑化協定等、住環境の維持・保全に取り組んでいる。

出典)国土交通省都市・地域整備局HP



整備前の状況

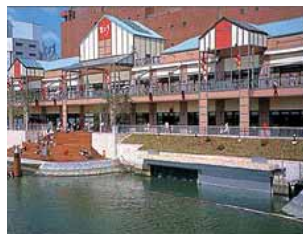


復元されたプロムナード

### 堀川運河（宮崎県日南市）

堀川運河の石積み護岸の歴史的価値を残しつつ、地元の木材、石材を使った水辺空間として復元・整備することで、市民の憩いの場を提供している。

出典)国土交通省都市・地域整備局「都市・地域レポート2005」



### 北九州市紫側マイタウン・マイリバー整備地区（北九州市）

北九州市小倉北区の中心を流れる紫川では、人が寄り付かない垂直の護岸を親水性の高い護岸に改良し、創出された公共空間を活用したオープンカフェ、貸しボート、遊覧船などのイベントが行われ、川を中心に回遊性と賑わいが再生している。

出典)国土交通省都市・地域整備局HP

## 景観法による行為規制と支援の仕組み



# ユニバーサル社会の実現に向けた取り組み【熊本県、熊本市の事例】

- ・年齢、性別、障害、文化などの違いに関わらず、だれもが暮らしやすく、だれもが参加できる社会の実現を目指した「ユニバーサル社会」の実現に向けた取組みが各地で進められつつある。
- ・熊本市では、「ユニバーサル社会」の実現に向けた取組みの一環として、「自立移動支援」に関する社会実験等が行われるなど、先導的な取組みに進展している。

ユニバーサルデザインでは、すべての人のニーズを満たすために一般的には次の3つの対応方法が提唱されています。

(1) 様々な利用者にひとつの方法で対応する



高低差を設けることで、背の高い人にも低い人にも対応できるドアの取っ手

(2) 利用者に合わせて柔軟に対応する



利用者に応じて高さを調整できるテーブル

(3) 利用者に複数の選択肢を用意する



利用者が階段・エスカレーター・エレベーターを選択できる施設

新幹線ホームに策が設置され、列車の乗降口の位置には、横に開く可動式のドアが設置されています。



駅のホーム柵  
[九州新幹線新八代駅](八代市)

いろいろな人が快適に使えるよう工夫されています。



トイレ  
[熊本県庁](熊本県)

一箇所に階段、エレベーター、エスカレーターが併設されています。



超低床電車  
[熊本市交通局]

出典)熊本県HPをもとに作成

## くもと安心移動ナビ・プロジェクト(熊本市)の事例

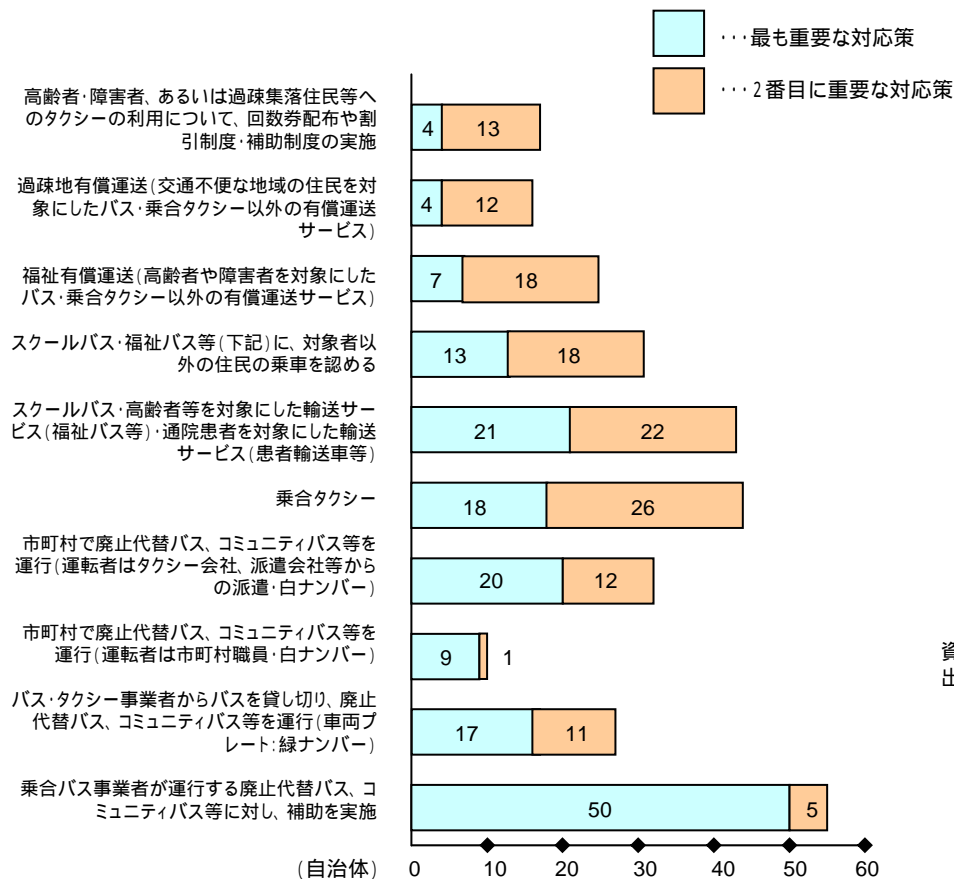
- ・移動経路上にマーカ・ICタグシール・ICタグ付誘導用ブロックを設置し、ユビキタスコミュニケーター(UC)に表示・音声案内することにより現在地やバス停等の方向が分かり、簡単で確実にバス停等へ誘導する。



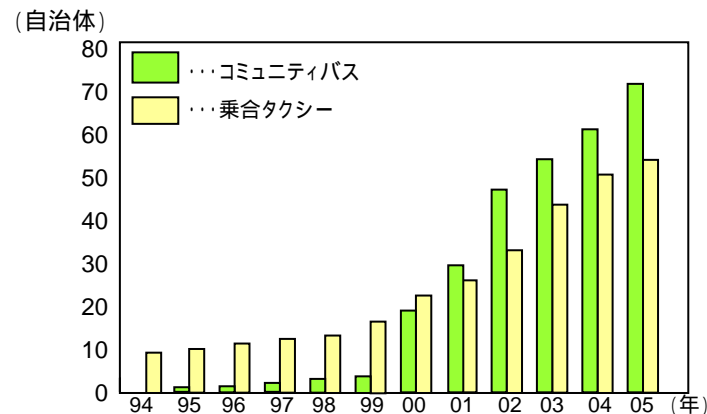
# 公共交通の確保に向けた取り組み

- 自治体における移動手段の確保のための対応策としては、廃止代替バス、コミュニティバス等に対する補助や、子供、高齢者を対象とした輸送サービス等の重要性が高い。
- また、バス路線廃止による公共交通サービスの空白地を解消するために、コミュニティバスや乗合タクシーの運行が各地で進展している。

移動手段の確保のために今後重要性が高まる対応策



自治体のコミュニティバスと乗合タクシーの導入の推移



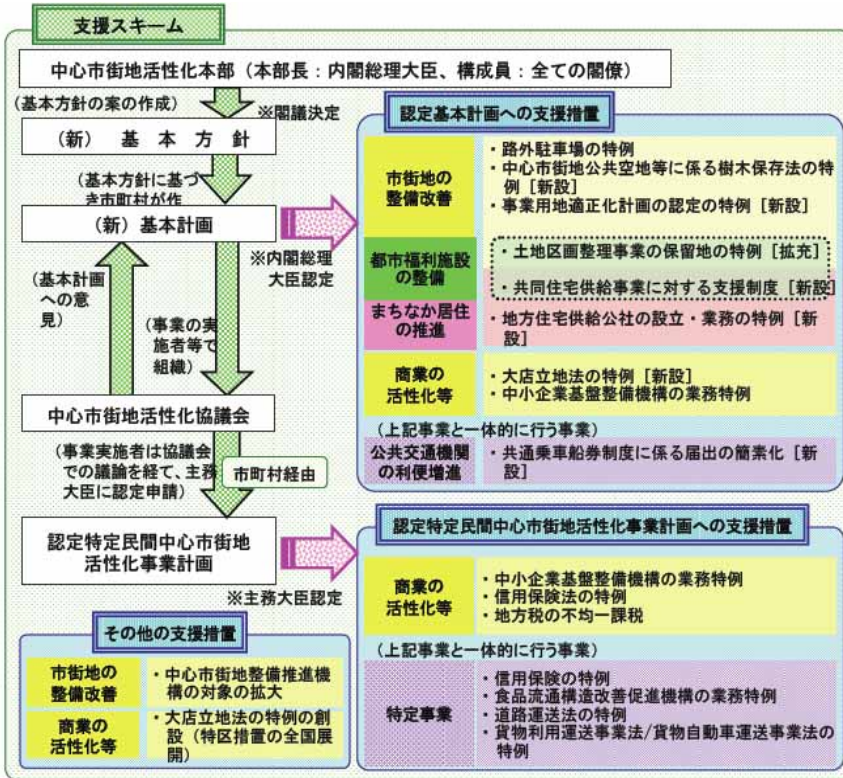
資料)九州運輸局「九州運輸要覧」  
出典)財団法人九州経済調査協会「2007版九州経済白書「人口減少時代の到来と地域経済」」より作成

資料)財団法人九州経済調査協会「人口減少時代に対応した自治体・地域経営に関するアンケート」  
出典)財団法人九州経済調査協会「2007版九州経済白書「人口減少時代の到来と地域経済」」より作成

# 都市機能の適正立地と中心市街地活性化【まちづくり三法の改正】

- 2006年、まちづくり三法（中心市街地活性化法、都市計画法、大店立地法）が改正され、大規模集客施設（大型商業施設等）の郊外立地が厳しく規制されるとともに中心市街地活性化への取り組みに対し、手続き緩和や各種の支援措置が設けられたことで、中心商店街の振興にとどまらないまちづくりとしての中心市街地活性化への取り組みが始まった。

## 改正中心市街地活性化法における支援スキーム



## 都市機能の適正配置（都市計画法の改正）



出典)国土交通省都市・地域整備局HP

出典)国土交通省都市・地域整備局HP

# コンパクトシティの実現に向けた取り組み（イメージ）

- 中心市街地では、公共交通の活用と広域的都市機能の集約・集積を推進するとともに、郊外部では、広域的都市機能の新規立地の適正化、都市機能の集積した中心市街地へのアクセシビリティの確保等を推進することにより、少子高齢化等に対応したコンパクトで暮らしやすい都市圏の形成への必要性が高まっている。



～コンパクトシティ実現のために～

**中心市街地では**  
公共交通の活用と広域的都市機能の集約・集積により歩いて暮らせる「まちなか交通体系の整備、広域的都市機能の集約・集積促進等

**郊外部では**  
広域的都市機能の新規立地の適正化、都市計画道路予定線の見直し、広域的都市機能へのスムーズなアクセシビリティ確保等



- ①中心市街地へのアクセシビリティの確保  
P&R等大量都市交通と自動車交通のシームレスな接続。
- ②都市拡大時代の負の遺産の解消  
都市景観の破壊、歩車混在道路、開かずの踏切等の改善。
- ③高齢者にやさしい自動車交通環境  
ITS等による安全で円滑な道路交通環境の整備
- ④人流・物流分離型交通体系の整備  
市街地通過交通回避のための物流専用ネットワークの形成等
- ⑤総合的な施策推進のための支援  
地域の創意工夫による総合的で優れた交通等計画に対する重点的な支援。

論点5

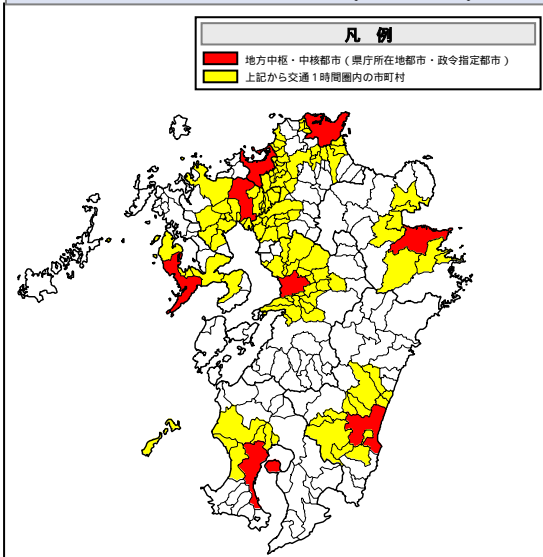
**自立的な地域の機能補完的・戦略的な連携**



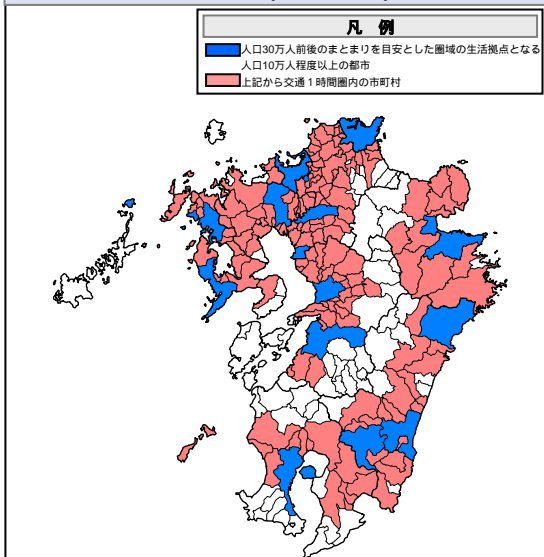
# 都市規模に応じた都市の役割（高次都市機能 / 生活圏都市機能）

- 九州圏は、高次都市機能を有する地方中枢・中核都市圏がバランスよく配置されている。
- また、生活の拠点となる人口10万人程度以上の地方中心都市から交通1時間圏内にある人口規模30万人前後のまとまりを目安とした生活圏についても広がりが見られる。

地方中枢・中核都市圏の設定（イメージ）（1）

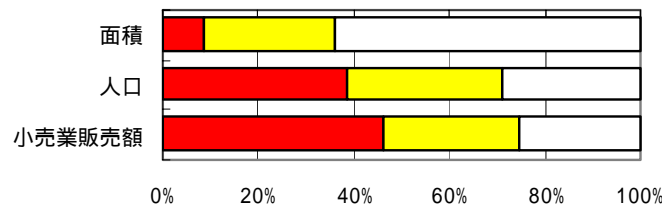
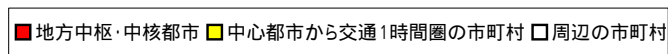


生活圏の設定（イメージ）（2）



- (1) 出典) 国土審議会調査改革部会「地域の自立・安定小委員会」「二層の広域圏による地域の自立・安定した地域社会の形成」より作成
- (2) 出典) 二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系（最終報告）」より作成

九州圏における地方中枢・中核都市圏のシェア



出典) 面積・人口：総務省「国勢調査」2005年  
小売業販売額：経済産業省「商業統計調査」2004年

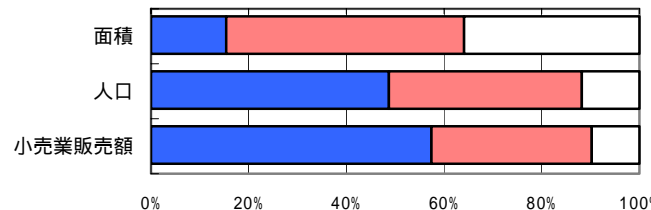
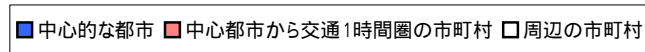
九州圏に必要と考えられる高次都市機能

国際定期航空空港 / 国際港湾 / 高速鉄道駅 等
県庁 / 国の地方支分部局 等
地元企業本社 / 知的産業 / デザイン / 設計 等
大学 / 研究開発拠点 等
三次救急医療施設 / がんセンター 等
百貨店 / 証券取引所 / 経済連合会 等
広域リサイクル施設 等
中央卸売市場 / 物流拠点 等
国立・国営公園 / プロ野球場 / 多目的スタジアム
コンベンションセンター / 見本市会場 / 海外領事館 等
美術館 / 博物館 / コンサートホール 等

生活圏に必要と考えられる都市機能

交通結節点施設	鉄道駅 / 高速IC / 高速バスストップ 等
公共公益施設	市役所 / 公民館 / 銀行 / 裁判所 等
雇用の場	企業支社 / 主要企業工場 / ハローワーク 等
教育施設	高等学校 等
医療 / 福祉施設	二次救急医療施設 / 地域センター / 総合病院 特別擁護老人ホーム / 日帰り介護施設 等
商業 / 金融施設	大規模小売店(ショッピングセンター・スーパー)等
リサイクル施設	廃棄物処理施設 等
流通施設	
余暇施設	広域公園(県立・市立自然公園) 等
国際交流施設	
文化施設	図書館 等

九州圏における生活圏のシェア



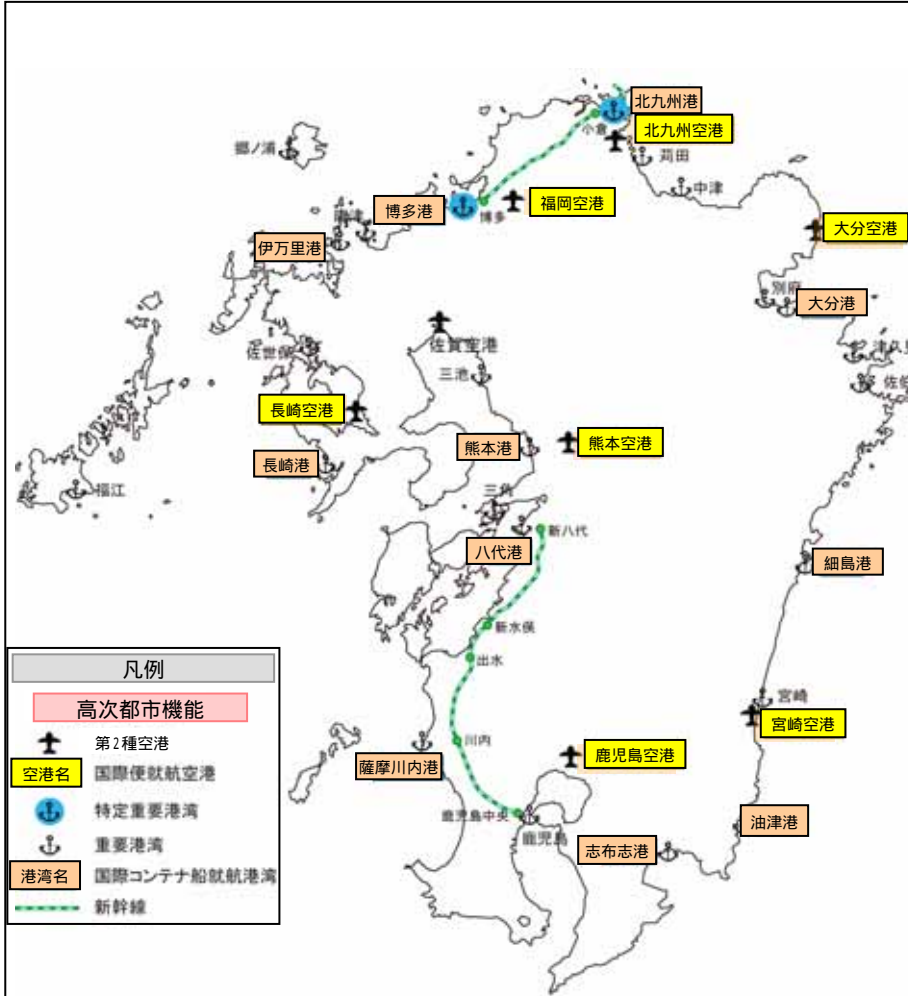
出典) 面積・人口：総務省「国勢調査」2005年  
小売業販売額：経済産業省「商業統計調査」2004年

出典) 二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会  
「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系（最終報告）」より作成

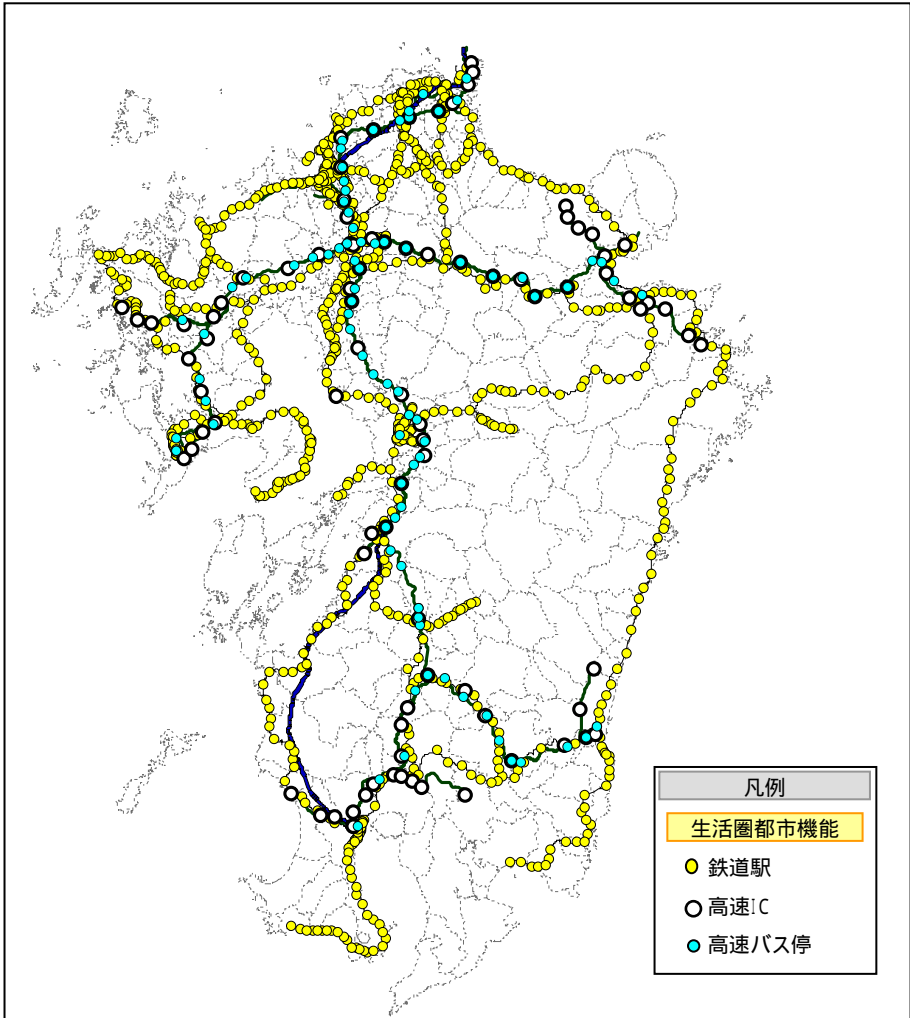
# 九州圏における都市機能の分布状況【交通結節点施設】

- 地方中枢・中核都市に集中する空港、港湾施設。鉄道駅は中山間地域にも点在している。

交通結節点施設（高次都市機能）の分布状況



交通結節点施設（生活圏都市機能）の分布状況



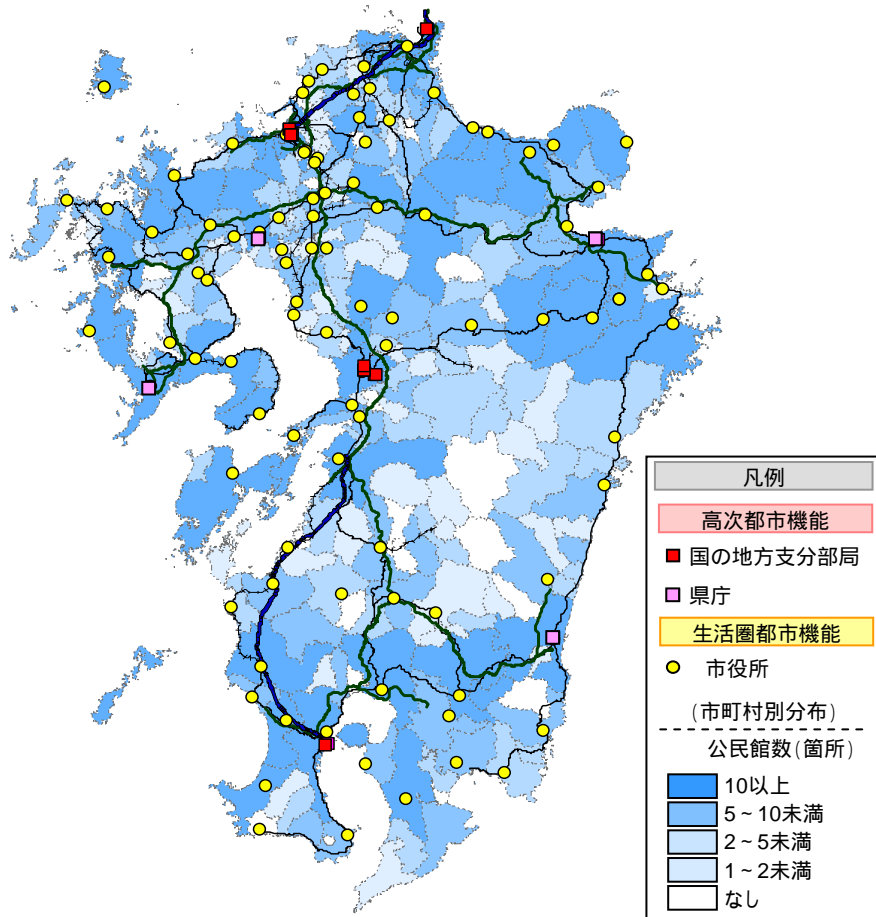
出典)九州運輸局「運輸統計要覧」、JTBパブリッシング「JTB時刻表」などより作成

出典) JTBパブリッシング「JTB時刻表」、高速バスネットHP、西日本高速道路株式会社九州支社HP「九州・沖縄高速道路インター別料金表」より作成

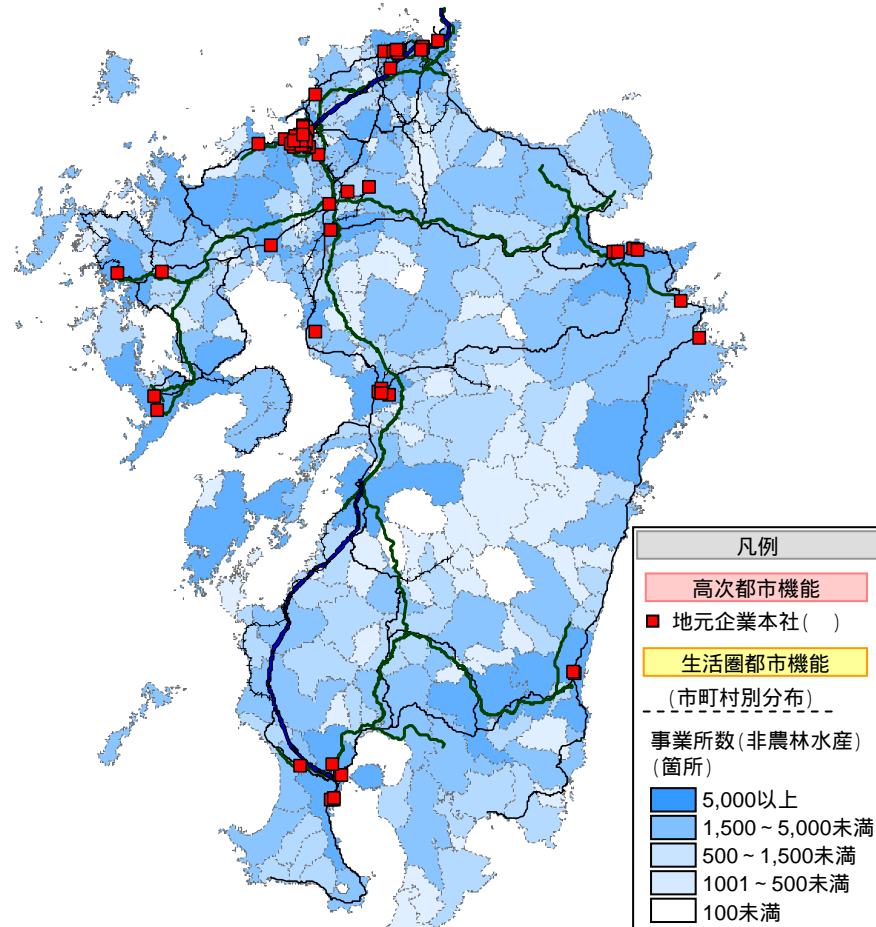
# 九州圏における都市機能の分布状況【公共公益施設、雇用の場】

- 福岡、熊本に集中する国の地方支分部局。中山間地域では公民館も少ない。
- 福岡・北九州に集中する地元企業本社。中山間地域では事業所も少ない。

公共公益施設（高次都市機能、生活圏都市機能）の分布状況



雇用の場（高次都市機能、生活圏都市機能）の分布状況



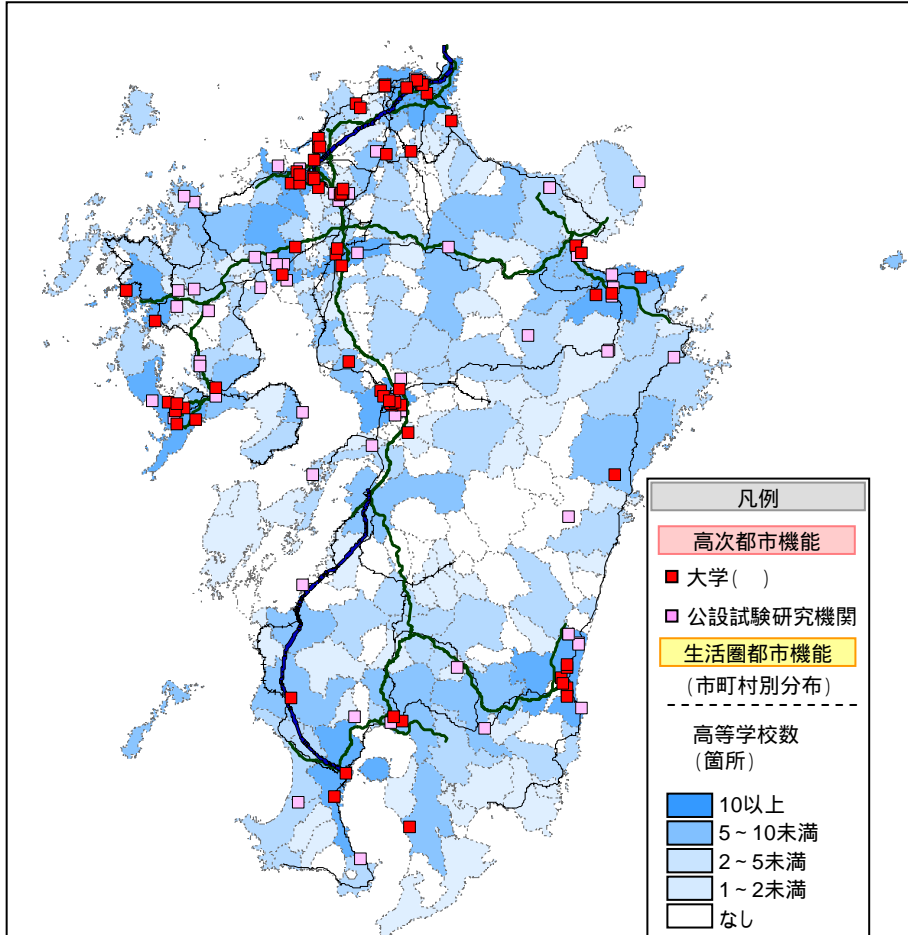
( ) : 地元企業本社は、福岡証券取引所上場の九州本社企業を取上げた。  
 出典) 福岡証券取引所HP、総務省「事業所・企業統計調査」より作成

出典) 財務省「職員録」、総務省「市町村公共施設状況調」、各市HPより作成

# 九州圏における都市機能の分布状況【教育施設、医療施設】

- 地方中枢・中核都市に集中する大学。中山間地域では高等学校が少ない。
- 地方中枢・中核都市に立地する三次救急医療施設。中山間地域、離島半島地域では二次救急医療施設が少ない。

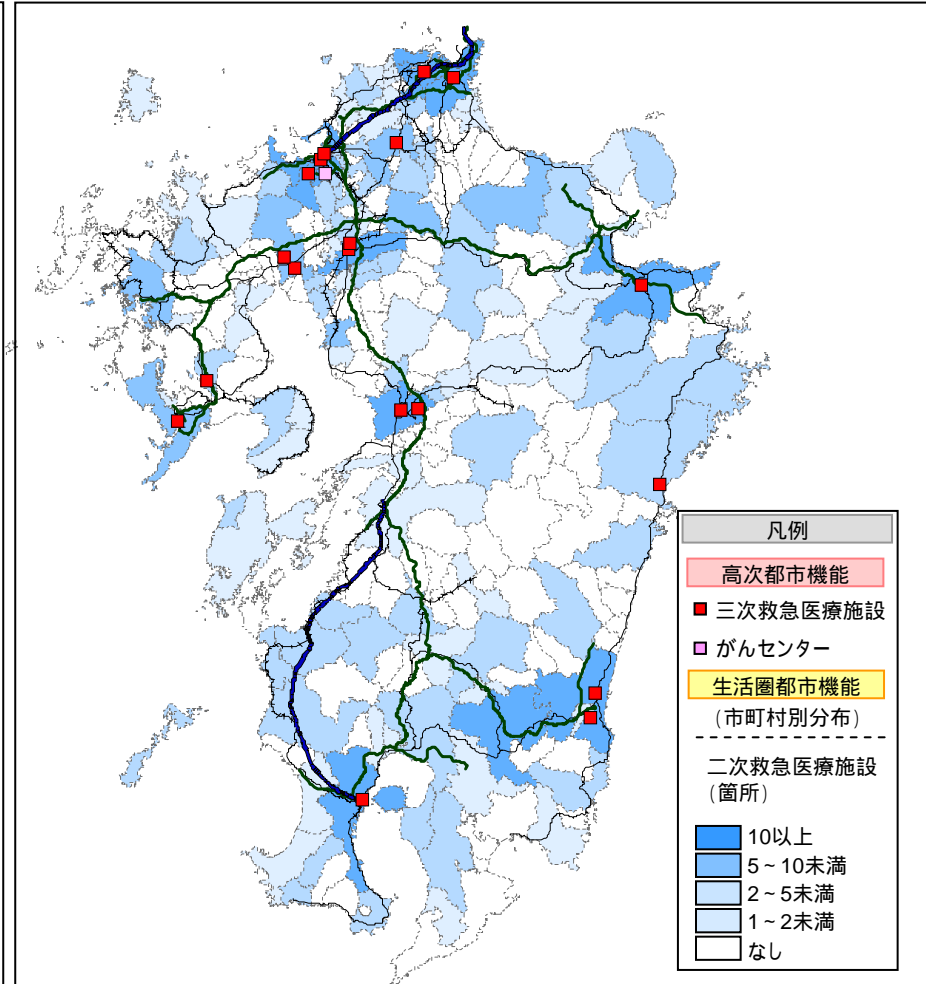
教育施設（高次都市機能、生活圏都市機能）の分布状況



( ) : 大学は、国立大学、県立・公立大学、私立大学とした。

出典) 全国学校データ研究所「全国学校総覧2007」、九州経済産業局「九州地域のTLO、公設研究機関一覧」より作成

医療施設（高次都市機能、生活圏都市機能）の分布状況

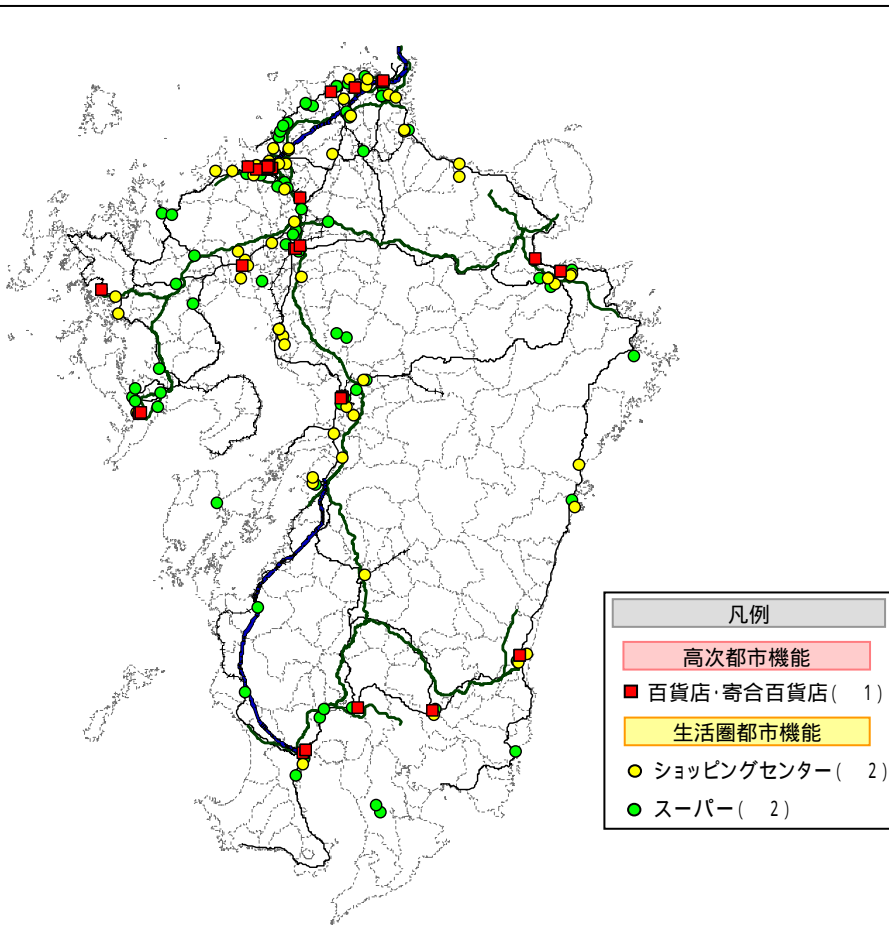


出典) 厚生労働省資料、各県医療体制に係る資料より作成

# 九州圏における都市機能の分布状況【商業、国際交流施設】

- 百貨店は地方中枢・中核都市へ立地。大規模店（SC、スーパー）は地方都市にも点在する。
- 福岡に集中する海外領事館。コンベンションセンターは福岡、宮崎に多い。

商業施設（高次都市機能、生活圏都市機能）の分布状況

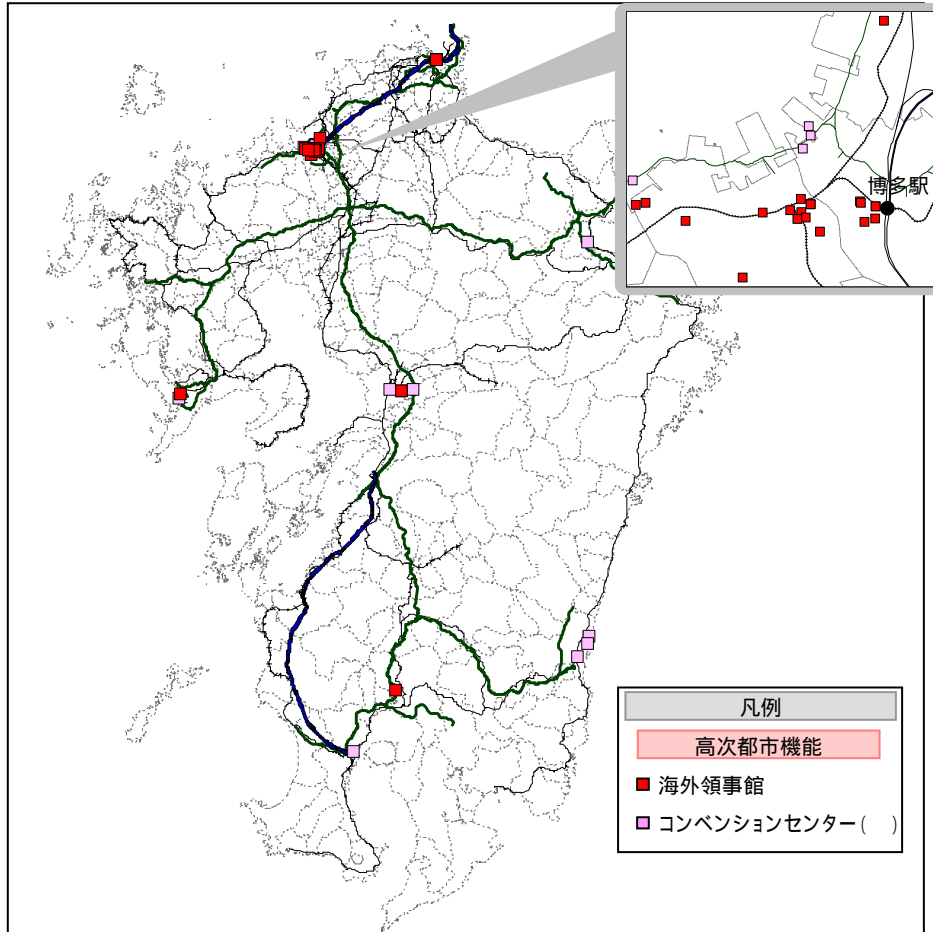


( 1 ):百貨店・寄合百貨店は、店舗面積10,000㎡以上の店舗のみとした。

( 2 ):ショッピングセンター、スーパーは、店舗面積10,000㎡以上の大規模小売店舗のみとした。

出典)東洋経済新報社「全国大型小売店総覧2007」より作成

国際交流施設（高次都市機能、生活圏都市機能）の分布状況



( )コンベンションセンターは、各県市コンベンション協会の会議施設より、1,000人以上の収容力があり、国際会議可能な施設とした。

出典)西日本新聞社「九州データブック」、各県コンベンション協会HP等より作成

# 生活圏における地域間の機能分担・広域連携の可能性

- ・ 1時間圏の域内において、中心となる都市に都市的サービスがフルセットで備わっていない場合でも、地域間で機能分担することによりサービスの充足が可能となる地域が存在している。
- ・ 消防・救急、ごみ・し尿処理、介護など広域事業を担う広域町村組合において、教育、公共施設の運営、観光・交流事業など他地域との交流による地域活性化への取り組みを目指す動きも見られる。

機能分担の可能性(宮崎県えびの市より1時間圏)



■ 機能(下表参照)の一部をもつ市町村  
 ■ 機能(下表参照)をもたない周辺市町村

都道府県	市町村	人口 (2005年、人)	機能
熊本県	人吉市	37,583	公共サービス、医療(一般)、医療(救急)
	錦町	11,647	商業
	多良木町	11,398	医療(救急)
宮崎県	小林市	41,150	公共サービス、医療(救急)
	えびの市	23,079	医療(救急)
	高原町	10,623	医療(救急)
鹿児島県	大口市	22,119	医療(救急)
	霧島市	127,309	教育、商業、公共交通
	加治木町	22,908	医療(救急)

広域連携の取り組み事例[宇城広域連合]

熊本県中央部に位置する宇城地域1市9町は、平成10年2月全国8番目の広域連合を設立し、ふるさと市町村圏計画関連の企画調査、情報発信、研修、地域交流イベント事業及び介護認定等の事業を中心に広域的な行政運営を進めてきたが、構成市町村が市町村合併により2市3町になったことを契機に、平成19年4月よりこれまで一部事務組合などで行ってきた広域事務事業を大幅に取り込み、広域連合事業を拡充し、広域連携による地域サービスの維持向上に取り組んでいる。

[団体名]宇城広域連合

[構成市町村]宇土市、宇城市、城南町、富合町、美里町(2市3町)

[広域で共同する事務事業]

ふるさと市町村圏基金事業(地域づくり関連各種事業)

・広域情報発信(情報誌、観光情報ほか)

・情報化推進

・人材育成(各種研修) ほか

介護保険認定関連事業

広域消防・救急事業

ごみ処理・し尿処理事業

ごみ処理・最終処分場水質審査等

火葬事業(火葬場、霊柩車等)

最終処分場の水質検査・河川水質検査、ごみ処理場跡地管理

出典)宇城広域連合ホームページより作成

論点7

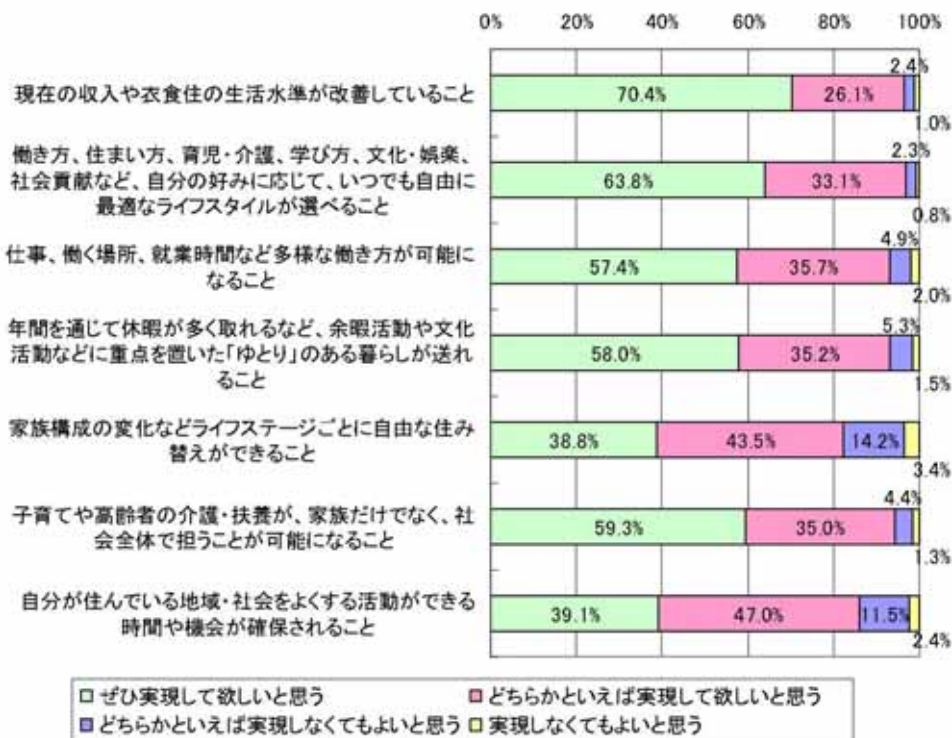
**多様なライフスタイルを実現する交流・連携と定住の推進**

# 価値観、ライフスタイルの多様化

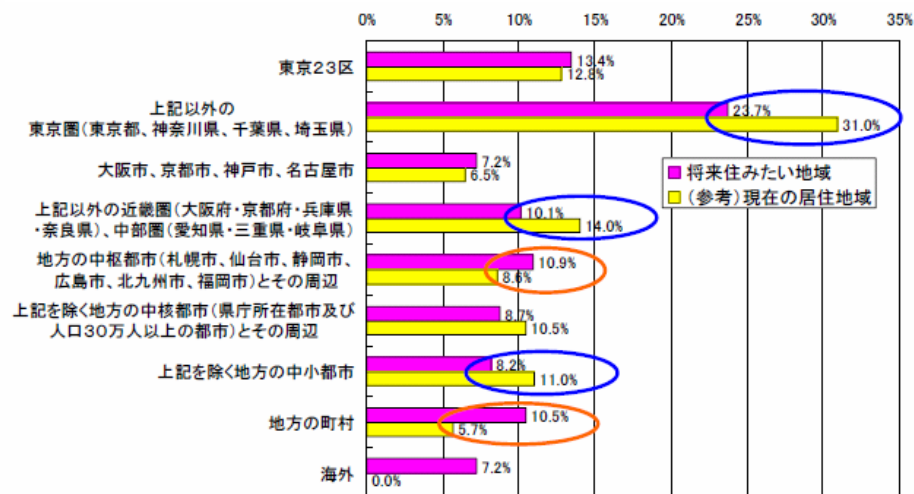
- ・ 将来的な生活を考えたとき、収入や衣食住の水準が改善していることとともに、ライフスタイルの自由な選択に対するニーズが高い。
- ・ 将来住みたい地域としては、都市の規模に応じて現状とニーズにギャップが存在するとともに、特に「地方の町村」へ将来住みたいというニーズが高い傾向にある。

(2030年の生活)の回答割合

2030年のあなたの生活を考えたとき、以下の項目について、あなたは、どのように思いますか。



(将来住みたい地域)の回答割合

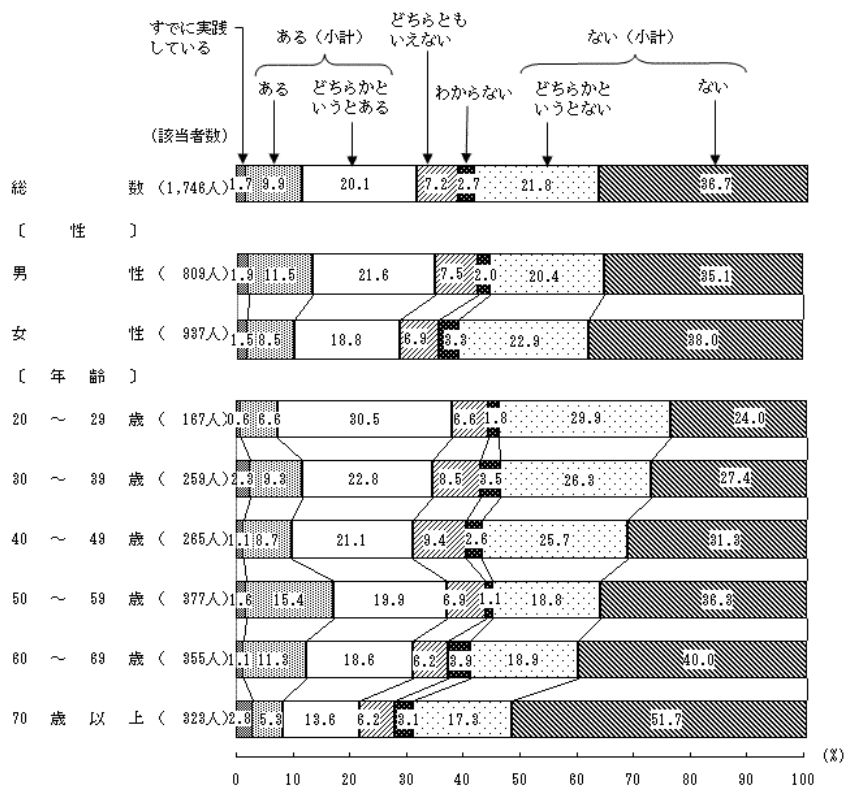




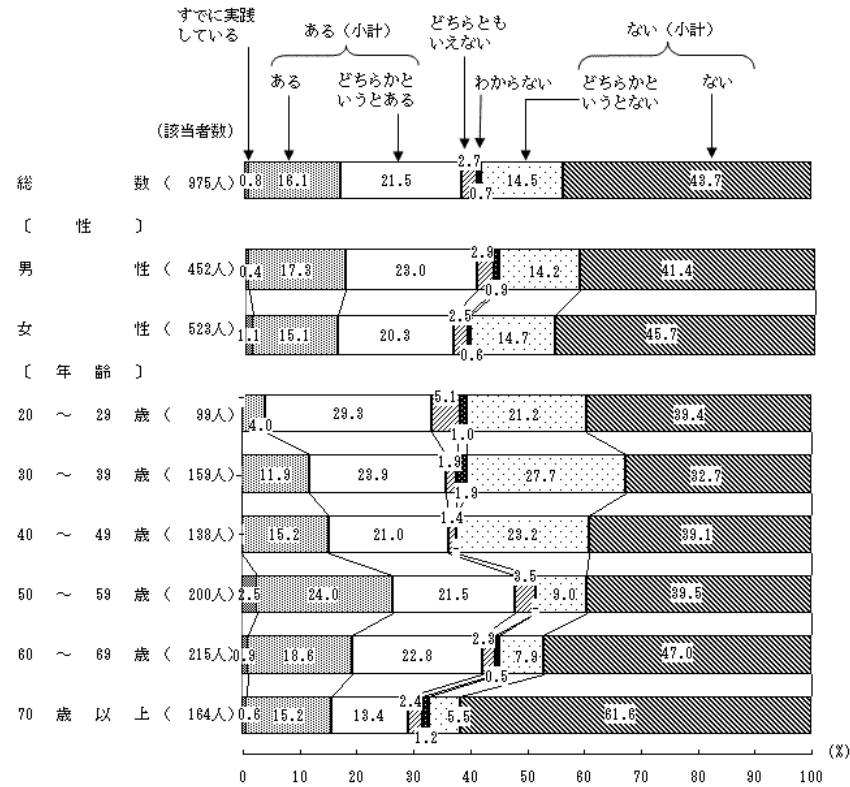
# 交流・連携、二地域居住、定住へのニーズの高まり

- ・都市の住民が農業体験や森林保全等を行うなど都市と農山漁村の交流等への潜在ニーズが高まっており、特に20代の若者層と並び団塊世代を含む50代の退職後の活躍の場としてのニーズの高まりが見られる。
- ・二地域居住に対するニーズは、50代、60代と中高年齢層で高くなっている。

都市と農山漁村の共生・対流に対する実践の願望



二地域居住の願望の有無

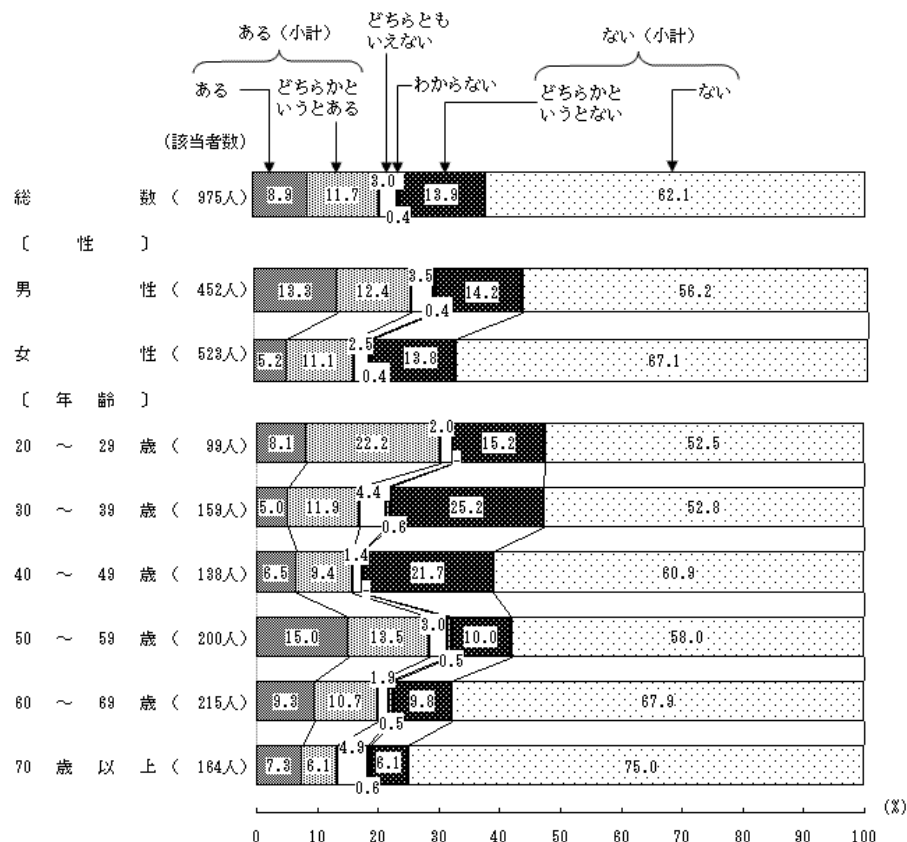


出典) 内閣府、平成17年度「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」

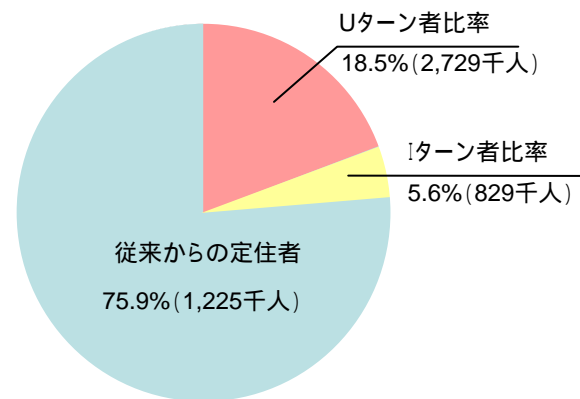
# 交流・連携、二地域居住、定住へのニーズの高まり

- ・定住に対するニーズは、20代、50代で高まっており、就職や退職を契機として農山漁村地域への定住を願望しているものと考えられる。
- ・九州圏におけるUターン者は、約350万人と推計されており、Uターン者比率18.5%、Iターン者比率5.6%と全国と同程度の比率である。

農山漁村地域への定住の願望の有無



九州圏におけるUターン者数の推移



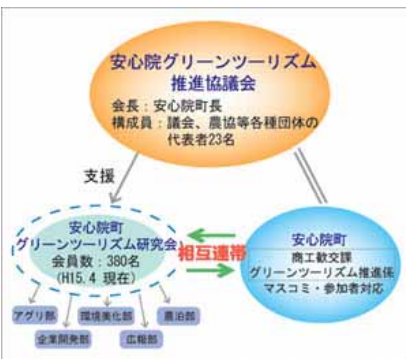
出典) 国立社会保障・人口問題研究所「第5回人口移動調査」及び総務省「人口推計調査」をもとに作成

出典) 内閣府、平成17年度「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」

# 地域間の交流・連携への取り組み【九州圏の事例】

- 九州圏では、地域間の交流・連携を促進することで地域の維持・活性化につなげていくような様々な取り組みが展開されている。
- 地域間での交流・連携を深めることで、地域づくりの担い手となる人材育成も進んでいる。

## 農山漁村・自然体験に関する事例



**会員制の農村民泊によるグリーンツーリズム（大分県安心院町）**  
安心院町は、従来の基幹産業のみでは生きていけないという危機感から、謝礼料を農村文化体験料として受け取るという「安心院方式」と呼ばれる会員制の農村民泊を生み出した。平成8年から始まった農村民泊は、全国で同じような悩みを持つ農山村の地域振興策として注目されている。

## 島の自然学校・自然学塾村（長崎県小値賀町）

小値賀町では、訪問者と住民との交流の推進と、小値賀の自然を後世に引き継ぐ事などを目的とした、新しい形のまちづくりの核として「自然学校」が開校している。環境保全と地域振興のバランスのとれた発展を目指す「環境地域づくり」の一環としての事業で、行政・民間が一体となって展開し、野崎島ワイルドパークの「自然学塾村」を施設の核として小値賀町の自然と文化をテーマに、町内外の参加を得て事業・活動を行っている。

## 人材育成に関する事例



**九州ツーリズム大学（熊本県小国町）**  
小国町は、破傷風菌の純粋培養などの発見で細菌学者として世界に名を馳せた北里柴三郎博士の生誕の地である。博士の思いは創造性豊かな実践力の高い人づくりの場である「学びやの里づくり」構想として具体化され、1996年には(財)学びやの里が、多くの町民の浄財を基金に創設された。(財)学びやの里では「学習」と「交流」を基本理念に様々な学習・交流事業を展開している。

## 廃校利用に関する事例



**かわなべ森の学校（鹿児島県川辺町）**  
川辺町の「かわなべ森の学校」では、廃校跡を舞台に、都市と農村の交流を通し、農村社会の地域づくりと都市生活者の癒しをテーマに活動している会員制の非営利ムラづくりのネットワークを形成している。活動の内容は、農業体験や暮らしの知恵を学ぶ農村体験(ふるさと村・田主制度)、ものづくりを通して創ることの喜びやものに対する感謝を知る工芸体験(工芸村)、自然に触れることで環境に対する意識や自然や生命に対する世界観を育む自然体験(こども村)の3つが柱となっている。

# 広域的な交流・連携を担う高速交通体系

- 九州圏では、広域的な交流・連携を担う高速交通網が整備されつつある。
- また、九州圏の高速自動車道の区間別交通量をみると、九州自動車道や都市高速に集中している。

高規格幹線道路および地域高規格道路指定路線図



九州の高速自動車道区間別交通量（1日平均） 2003年度



資料)九州地方整備局HP「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿」

資料)「九州データ・ブック2005」西日本新聞社

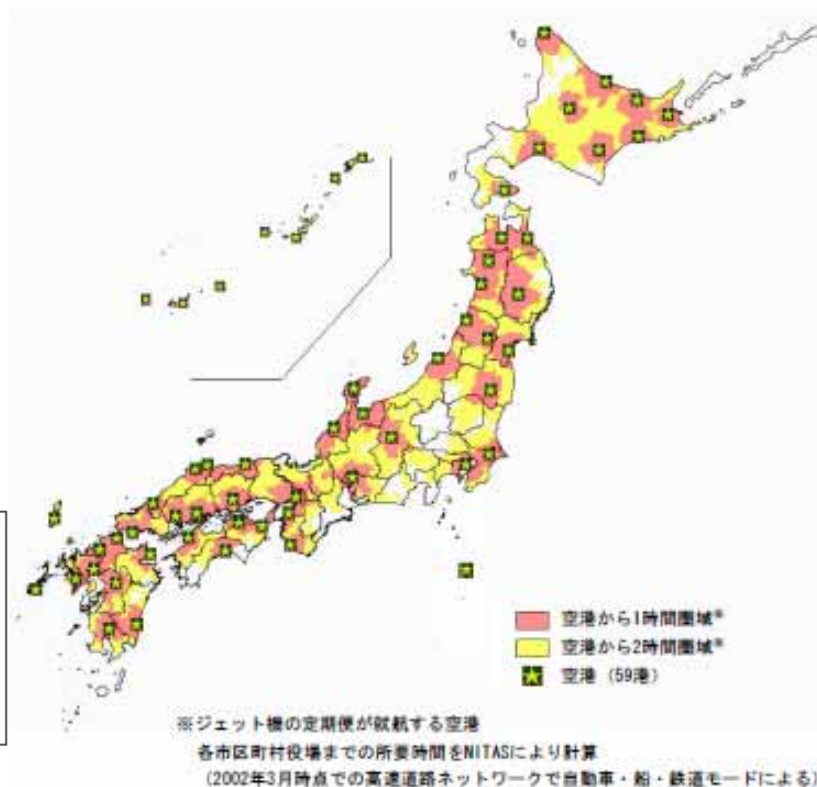
# 広域的な交流・連携を担う高速交通体系

- ・広域的な交流・連携を推進するための高速自動車道や空港からの時間距離から、交流・連携、二地域居住等の様々な組み合わせが考えられるとともに、今後の社会基盤の充実により、交流・連携等の多様化がより一層推進されるものと考えられる。

主なミッシングリング



空港からの時間圏域



資料) 国土交通省、平成17年5月「新しい国のかたち」二層の広域圏を支える総合的な交通体系(最終報告)」

資料) 国土交通省、平成17年5月「新しい国のかたち」二層の広域圏を支える総合的な交通体系(最終報告)」

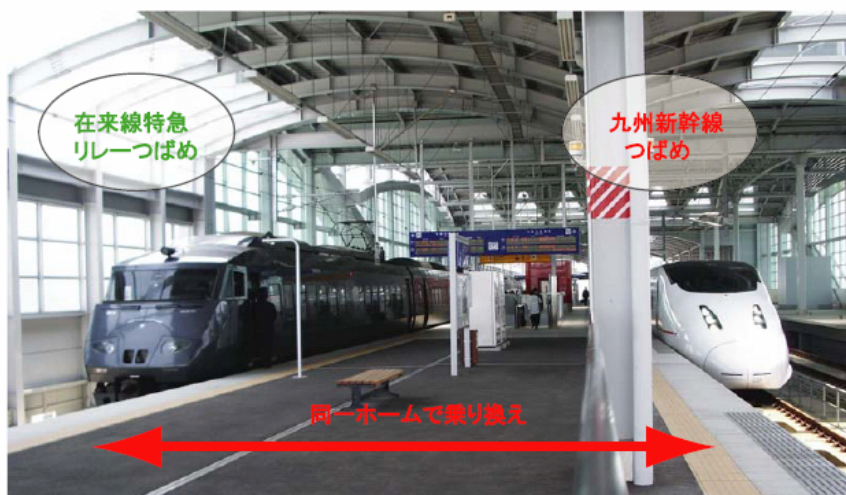
# 広域的な交流を支える交通結節性の強化

- 多様なライフスタイルを支えるための交通基盤としては、ネットワーク整備とともに、交通結節性の強化によるシームレスな移動手段の確保等による利便性の向上が重要である。
- また、既存のストックを活用し、複数の事業者間の連携・協力等により、圏域全体における効率的な公共交通ネットワークの実現等への取り組みがなされている。

## 九州新幹線鹿児島ルート全線開業までの在来特急との乗り継ぎ利便性の強化

2004年の九州新幹線の部分開業において、九州新幹線と在来線特急（博多からのリレー号）との接続をホームtoホームとして乗り継ぎ利便性を高めている。

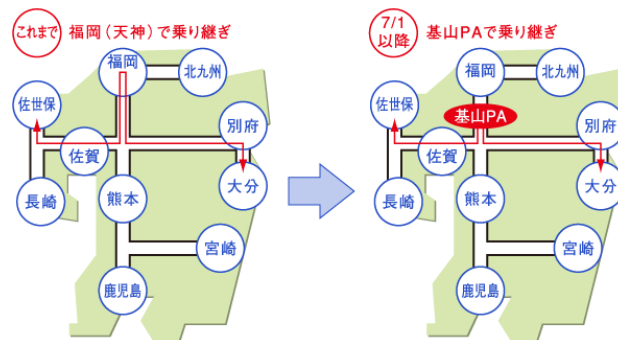
九州新幹線と在来線特急の同一ホーム乗り換え（JR新八代駅）



資料) 国土交通省、平成17年5月「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系(最終報告)」

## 高速バスロケを活用した乗り継ぎ社会実験

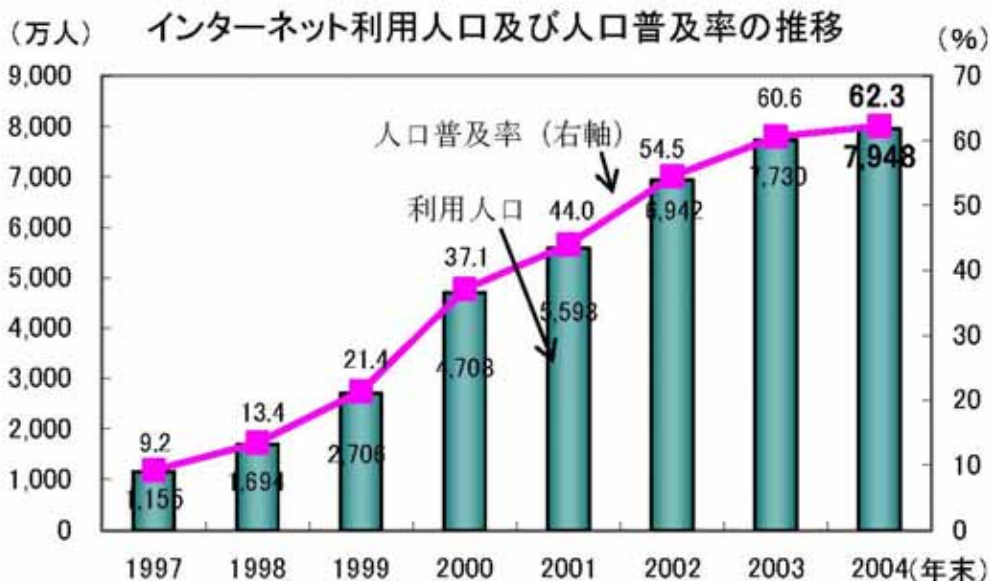
～高速基山バス停を拠点に高速バス交通がもっと便利に～  
「高速基山バス停」を対象として、高速バスロケを活用した公共交通結節点強化による地域間移動の利便性向上、観光をはじめとする地域活性化を図ることを目的に、全国初の乗り継ぎ社会実験が実施されている。



資料) 国土交通省九州地方整備局HP

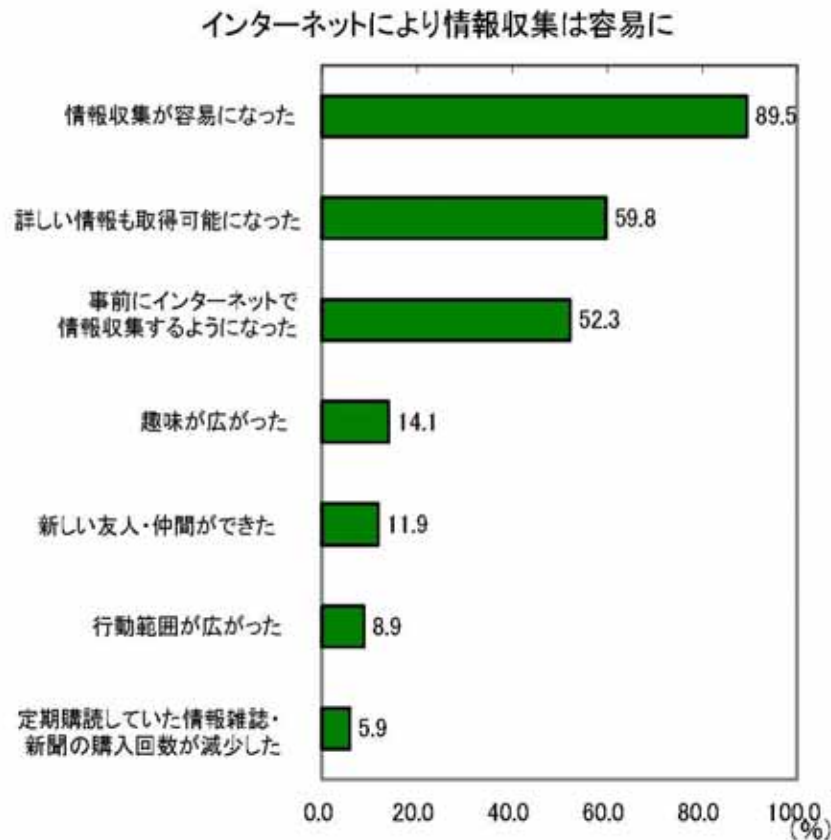
# 情報通信技術の活用によるライフスタイルの多様化

- ・インターネット利用人口は年々増加し、人口普及率は約62%（全国）に達している。
- ・また、インターネットの普及に伴い、情報収集が容易になり、詳しい情報が取得可能になるなど、情報通信技術の活用によるライフスタイルの多様化が見込まれる。



(出典)総務省「平成17年版 情報通信白書」。

(注)インターネット利用人口は、パソコン、携帯電話・PHS・携帯情報端末、ゲーム機器・TV機器等のうち1つ以上の機器から利用している6歳以上の者が対象。



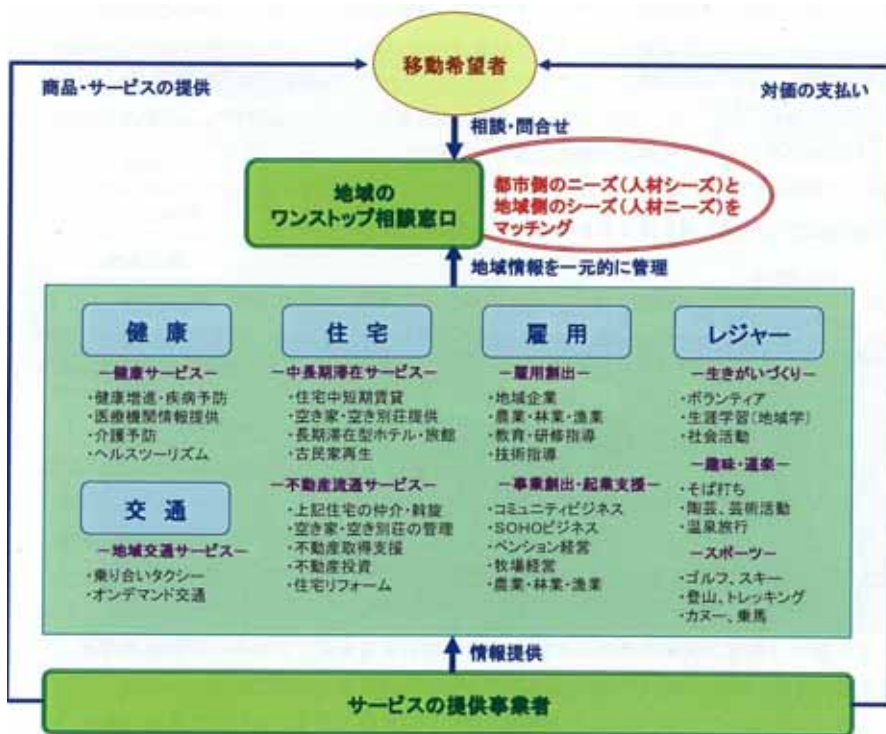
(出典)内閣府「平成13年度 国民生活白書」より。

(注)「インターネットでの情報収集・ダウンロードを利用することによって、どのような変化がありましたか。」という問に対する回答者の割合(複数回答)。回答者はインターネットで情報収集やダウンロードを利用する495人。

# 情報通信技術を活用した地域への人の誘致・移動の促進

- ・地域への人の誘致・移動の促進方策として、地域情報の一元的な提供や都市側のニーズと地域側のシーズをマッチングするためのワンストップ窓口の設置が有効な手段として考えられている。
- ・団塊世代等の受入れに積極的に取り組もうとする自治体では、ホームページなどの媒体を活用し、住宅、雇用地域の暮らしの魅力等について積極的な情報発信を行うような取り組みも見られる。

地域ワンストップ窓口における種々の提供サービス



出典)国土交通省国土計画局「地域への人の誘致・移動促進方策に関する調査報告書」(平成19年3月)

UJIターン等における情報発信の事例(セカンドライフ大分)



出典)大分県ホームページ



# 4つの人口（情報交流人口、交流人口、二地域居住人口、定住人口）

- 我が国の総人口は今後本格的に減少し、「定住人口」の増加を全ての地域で実現することはできないことから、都市住民が農山漁村等の他の地域にも同時に生活拠点を持つ「二地域居住人口」、観光旅行者等の「交流人口」、インターネット住民等の「情報交流人口」といった多様な交流による地域活性化が必要となっている。

## 情報交流人口

自地域外に居住する人に対して、何らかの情報提供サービスを行う等、「情報交流」を行っている「登録者人口」

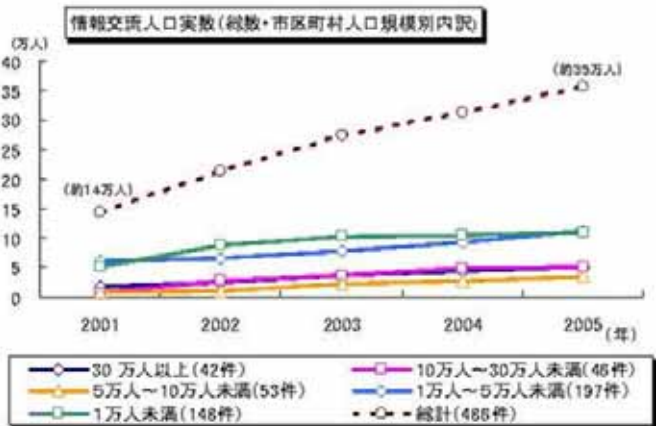
## 交流人口

都市住民が年間で一ヶ月以上の中長期、あるいは定期的・反復的に、農山漁村等の同一地域に滞在する「二地域居住」者からなる人口

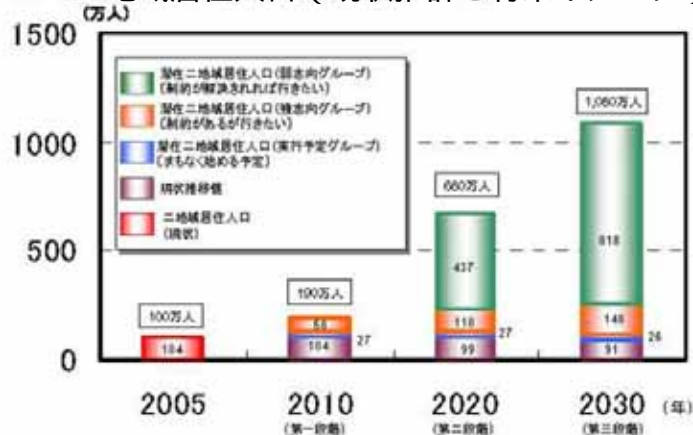
## 二地域居住人口

観光者等の一時的・短期滞在からなる人口

### 情報交流人口（推移（実数））



### 二地域居住人口（現状推計と将来イメージ）



### 交流人口（推移と将来イメージ）



	日本人	外国人
情報交流人口	約35万人 (2005) <small>(注) 平成16年度国土交通省調査より</small>	— <small>(注) 研経研 海外にある中国語圏人会館登録者数 約4,000名(平成17年度) (注) 国土交通省観光庁調査より</small>
交流人口	約1億5100万人 (2004) <small>(注) 国土交通省観光庁調査より</small>	約673万人 (2005) <small>(注) 国土交通省観光庁調査より</small>
二地域居住人口	約100万人 (2005) <small>(注) 平成16年度国土交通省調査より</small>	約2.4万人 (2004) <small>(注) 国土交通省観光庁調査より</small>
定住人口	約1億2776万人 (2005) <small>(注) 国勢調査総数(推計)より</small>	約130万人 (2004) <small>(注) 国勢調査(外国人人口)より(注) 国土交通省観光庁調査より</small>

- \*1 情報交流人口とは、「自地域外(自市町村外)に居住する人に対して、何らかの情報提供サービスを行う等、「情報交流」を行っている「登録者人口」と定義している。
- \*2 国民の国内観光旅行者数(注)を参照している。
- \*3 滞在型の異質文化交流人口とは「在留外国人統計」の中で、「教授」、「芸術」、「研究」、「教育」、「文化活動」として登録されている人口と定義している。なお、外国人の二地域居住人口としては、これ以外に「留学生」の約13万人、「ワーキングホリデー人口」の約3600人などがある。

論点8

**住民主体の発意・活動による自助努力による地域づくり**

# 地域の発意による福祉サービスの確保【熊本県宇城地域の事例】

- 熊本県宇城地域では、構造改革特区制度の活用により、高齢者、障害者等サービスの受益者ごとに縦割りサービスが組み立てられている現行制度の規制を緩和するとともに、NPO法人による新たな福祉有償運送という手段を創出している。

## 【現行の課題】

過疎地域を中心に、福祉施設等の整備が十分ではない。

現行制度では、高齢者や障害者等サービスの受け手ごとに縦割りの制度であり、相互利用ができない。

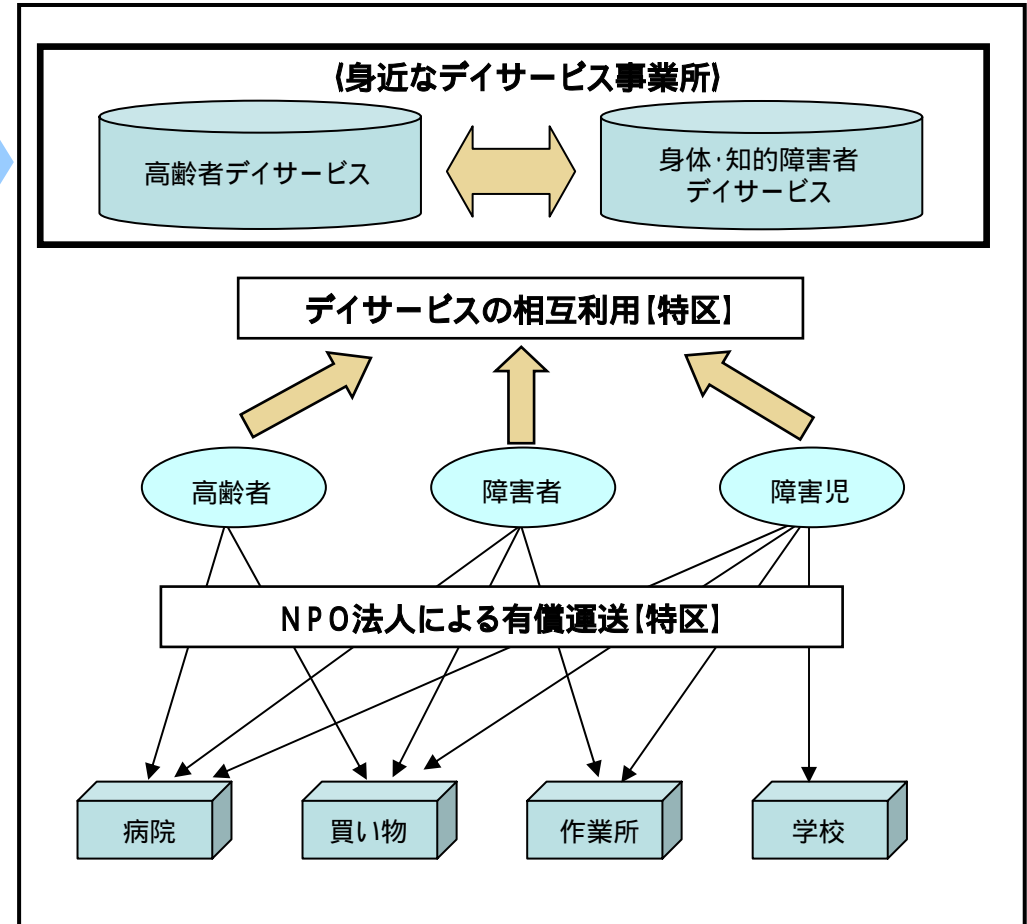
移動制約者に対する外出支援策が不足している。

## 【福祉コミュニティ特区の位置】



福祉コミュニティ特区：熊本県宇城地域  
(宇土市、宇城市、城南町、富合町、美里町)

## 【身近なところでより多くの福祉サービスを受けられるコミュニティづくり】



資料：内閣官房構造改革特区推進室

「特区は宝の山-特区成果事例集-平成18年5月」より作成

# 地域的な資金循環(地域金融)に関する各種仕組み、取り組み

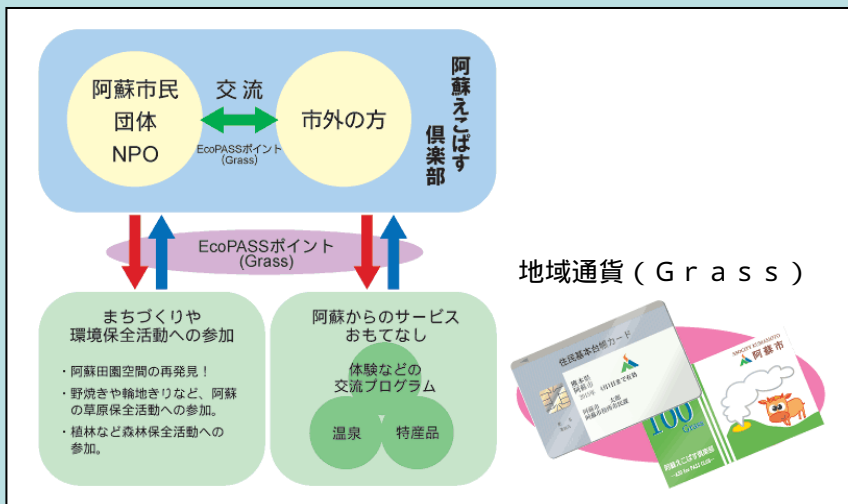
- ・CSR(企業の社会的精神)の理念や個人の貢献意欲を地域に向けるなど、「志」のある投資を促す各種仕組み、制度が整えられつつある。
- ・今後は、これらの地域的な資金循環(地域金融)を活用した地域活性化が望まれる。

	リレーション シップ バンキング	マイクロ ファイナンス (クレジット)	コミュニティ クレジット	コミュニティ ファンド	地域ベンチャー ファンド	ミニ公募債	財団・企業の 助成	特定公益信託	ふるさと 寄付条例	補助金	
<b>概要</b>	小規模な地域ビジネスにおいて長期継続する関係の中手企業の将来の情報を得て融資を行う仕組み	貸付先との相互保証による返済率を担保すること、融資の提供を促進する仕組み	信頼関係にある地域企業等がグループを形成し、各社が互いに金権を担保し、信用を高め、創設した融資を行う仕組み	NPOやコミュニティビジネス事業者が別組織で融資を行う仕組み	地域経済活性化のため、行政等が出資により地域ベンチャー企業に投資する仕組み	市町村が自任(住民、村任(従業者)等)を対象とし、社会貢献活動を行う団体、個人を支援する仕組み	財団・企業等が社会貢献活動を行う団体、個人を支援する仕組み	NPO等が社会貢献活動を行う公益信託の場を、基金の運用を目的とする制度	市町村が条例を定め、行政等が実施する、特定計画事業を地域内寄付金を調達する仕組み	通常の公共投資の一環として、市民活動に活用する仕組み	
<b>運営方法</b>	<b>出資者</b>	一般	一般	グループ参加企業	一般	自市町村内(従業者含む)	一般	一般	一般	政府・地方公共団体	
	<b>対象の範囲</b>	無し		有り	無し	有り	無し				
	<b>配当の有無</b>	有り(預金利子含む)								無し	
	<b>運営主体</b>	金融機関	金融機関	地域企業グループ	民法上の任意組合、中間法人等	投資事業組合	行政機関	財団・企業	金融機関(助成先等の審査を外部有識者が行う場合もある)	行政機関	行政機関
<b>貸付先/投資・助成・交付先</b>	一般(地域内の中小企業中心)	個人	出資者	出資者の団体	地域内のベンチャー企業(進出予定含む)	公共事業	社会貢献活動団体	社会貢献活動団体	公共事業	地域内の社会貢献活動団体	
<b>返済義務</b>	有り				なし						
<b>問題点等</b>	・競争環境の維持や適切な監督・規制が不可欠(依存される側)の有利な条件強要、回収困難な状況での融資の継続への対処など)	・マイクロファイナンスの乱立による融資競争・審査力の低下 ・低密度居住地域での回収コストの高騰 ・外国の事例では運営主体がNPOの場合もある	・現在まで、神戸において実行された事例が唯一の事例	・地域金融機関との差別化 ・出資者への配当確保と資金調達の内消化 ・審査基準強化への対応 ・出資募集と融資を分割する事例は、融資事業の公益性を明確にすることをその理由としている	・リターンに関するコンセプトの明確化 ・行政とファンド運営者の役割分担の明確化	・金利変動リスクへの対応 ・継続的な発行体制の構築	・助成成果の適切な評価 ・助成対象の自立促進		・交付基準の明確化など地域への説明責任 ・財源縮小にともなう交付先の最適化		

# 地域通貨導入による地域づくり【熊本県阿蘇市、大分県別府市の事例】

- 九州では、地域の資金が地域の中に投資され地域づくりに活用される仕組みづくりとして地域通貨の導入が各地で進められている。
- 熊本県阿蘇市では、国際環境観光都市を目指したまちづくりを進めるために、参加者が楽しみ交流が繰り返し行われる仕組みとして地域通貨の導入が進められている。
- 大分県別府市では、市民が住みやすいまちづくりを進めるために、地域通貨の導入が進められている。

## 【熊本県阿蘇市の事例】

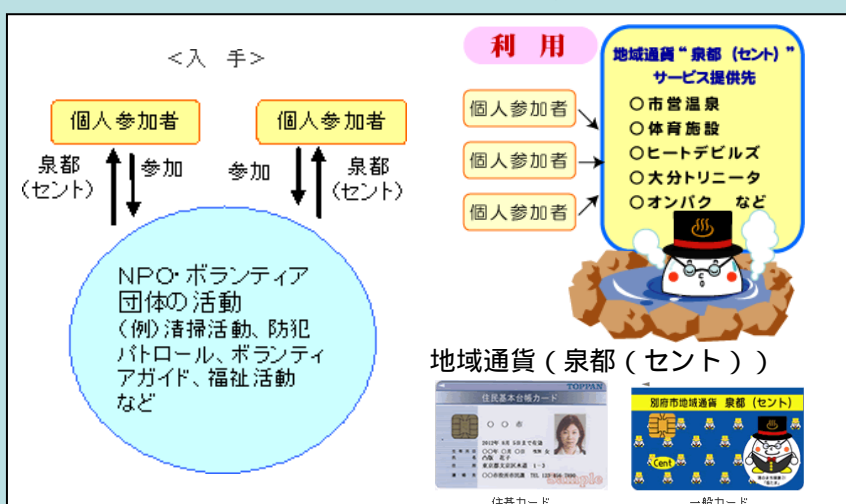


### 概要（地域再生計画における概要）

阿蘇市は、「緑いきづく火の神の里」を将来像に、豊かな自然と笑顔あふれる国際環境観光都市を目指したまちづくりを進めている。この取り組みをさらに推進するために、地域全体を屋根のない博物館に見立て、地域資源を活かし農業と商工業と観光業の連携による住民主体の交流活動や環境学習の展開を図る「ASO田園空間博物館構想」をベースに、**参加者が楽しんで交流が繰り返し行われる仕組みとして地域通貨モデルシステムを導入し**、都市との交流が盛んな活力ある地域の再生を目指す。

資料：阿蘇市HP、地域再生計画（大阿蘇の地域資源、農村空間を活かした環境体験産業づくり）より作成

## 【大分県別府市の事例】



### 概要（地域再生計画における概要）

別府市は市内の多様な温泉文化等の資源を活用し、ボランティア活動の活性化や市民の健康意識の高揚を促進し、住民主体のまちづくりに健康やスポーツを取り込み、世界の健康回復都市「別府」として「きれい、元気づくり」を推進し地域再生を図る。**市民が住みやすいまちづくりを進めるためのツールとして、地域通貨モデルシステムを導入し**、住民主体のまちづくりの推進、地域コミュニティの再構築を図るとともに、健康・スポーツを活用した元気なまちづくりを推進し、「ウェルネス都市」としての発展を目指す。

資料：別府市HP、地域再生計画（地域通貨を活用したまちづくり活動とONSEN・健康ライフの促進）より作成

# 命名権(ネーミングライツ)導入による地域づくり【大分県、鹿児島県の事例】

- ・競技場やコンサートホール等に対して名称をつけることができる権利(命名権)を企業等に売却することにより、地方自治体の公共施設整備、管理における財政負担の軽減を図る事例が広がりつつある。
- ・九州圏においても、地元企業への命名権売却の事例が見られる。

## 【大分県立総合文化センターの事例】



### 施設名

大分県立総合文化センター

### 命名権による呼称

iichiko総合文化センター

### 命名権を取得した企業

三和酒類株式会社(大分県宇佐市)

### 契約期間

2005年4月1日～5年間  
(5千万円×5年間)

### 概要

三和酒造株式会社が大分県から、大分県立総合文化センターを「iichiko総合文化センター」、施設内の大ホールを「iichikoグランシアタ」、小ホールを「iichiko音の泉ホール」等として命名権を取得している。

資料：大分県HPより作成

## 【大分スポーツ公園総合競技場の事例】



### 施設名

大分スポーツ公園総合競技場

### 命名権による呼称

九州石油ドーム

### 命名権を取得した企業

九州石油株式会社

### 契約期間

2006年3月1日～3年間  
(3年間で約2億2千万円)

### 概要

九州石油株式会社が大分県から、大分スポーツ公園総合競技場(旧ビッグアイ)を「九州石油ドーム」、軟式野球場、サブグラウンド、投てき場をそれぞれブランド名「ストーク」を冠して「ストーク球場」、「ストークグラウンド」、「ストークフィールド」等として命名権を取得している。

資料：大分県HPより作成

## 【鹿児島県文化センターの事例】



### 施設名

鹿児島県文化センター

### 命名権による呼称

宝山ホール

### 命名権を取得した企業

西酒造株式会社(鹿児島県日置市)

### 契約期間

2006年4月1日～5年間

### 概要

西酒造株式会社が鹿児島県から、鹿児島県文化センターを「宝山ホール」として命名権を取得している。

資料：鹿児島県HP、宝山ホール(鹿児島県文化センター)HPより作成

# 1%条例による市民活動団体の支援制度【千葉県市川市の事例】

- 千葉県市川市では、市民（納税者）の選択により市民税額の一部がボランティア団体、NPOなどに補助金として支給される仕組みが導入されている。

○「市川市納税者が選択する市民活動団体への支援に関する条例」(1%条例) (千葉県市川市)

## 【目的】

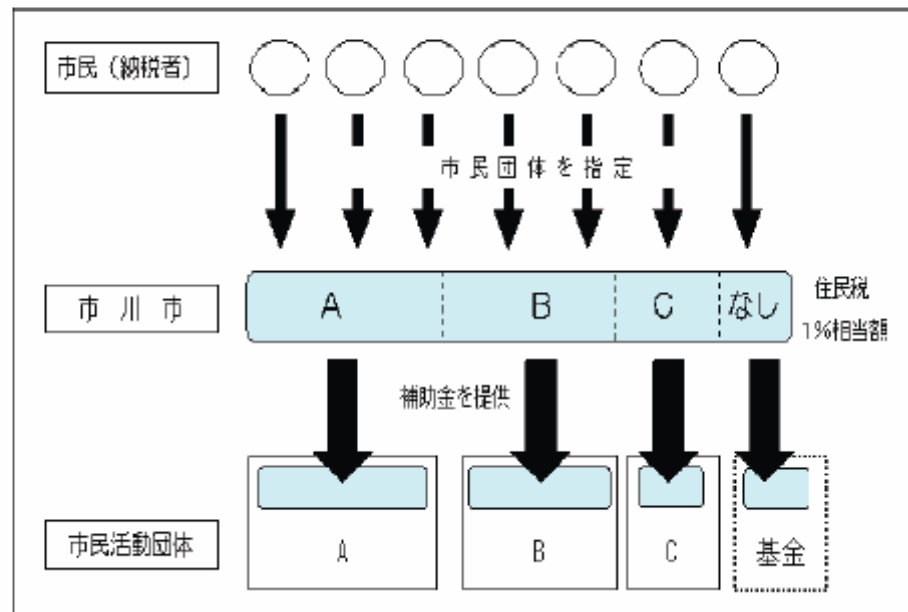
市民が自ら支援したい団体を選択できることにより、納税に対する意欲を高めるとともに、市民活動団体の活動の支援及び促進を図り、もって市民の福祉の増進に資することを目的としている。

## 【概要】

本条例は2004年に公布された。税納税者(個人)は、支援希望1団体を選択し、市民税額の1%相当額(団体事業費1/2が上限)を補助金として当該団体に支給される。希望団体が無い場合は、団体支援の基金への積み立ても可能となっている。

団体への補助金の支給初年度である2005年度は、81団体に対して総額約1,000万円が交付された。

## 《住民の選択可能性を担保する仕組み》



## 【補助金の支給先の例】

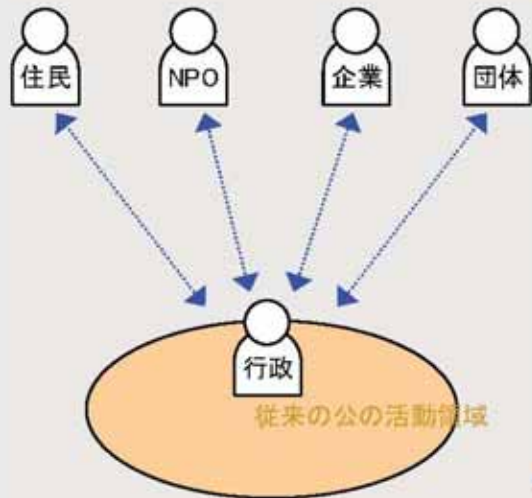
〇〇視覚障害者福祉会  
育児サークル〇〇  
〇〇ボランティア協会 等

# 「新たな公」の考え方を基軸とする地域づくりのシステム

従来、地域において主として行政が担ってきた社会的サービスについて、行政だけでなく、多様な民間主体を地域づくりの担い手としてとらえ、これらの多様な民間主体と行政の協働によって、従来の公の領域に加え、公と私の間中領域にその活動を広げることできめ細かなサービスを提供する、という「新たな公」の概念を基軸とした地域経営や地域課題解決のシステムへ転換する。

## ＜これまで＞

従来の公の領域で、行政機関が、多様な主体の意見を聞き、各方面の調整を行い、最終的に行政機関が実行する。



## ＜これから＞ 「新たな公」の概念

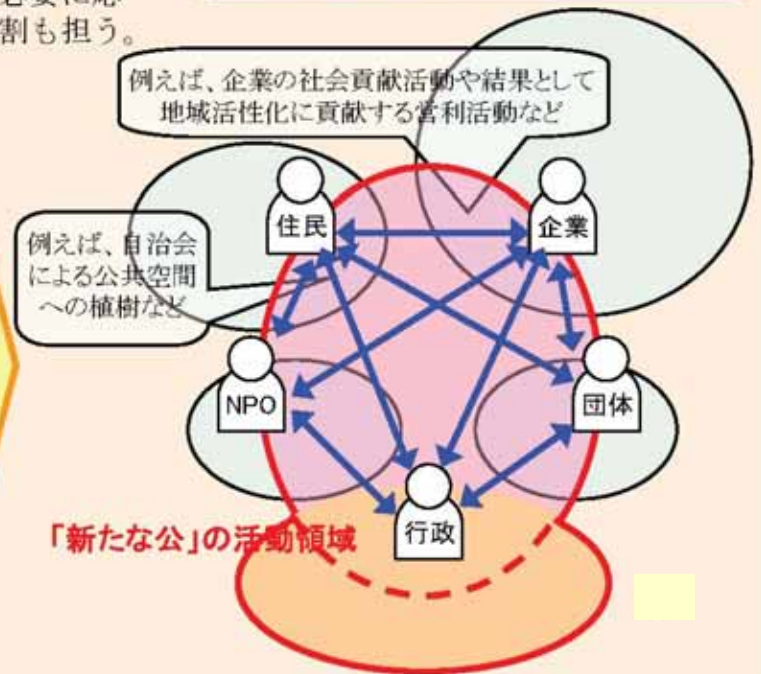
多様な主体が、それぞれ、啓発し合い、議論し合い、調整を図るなど協働しながら、自ら実行していく。活動の対象領域としても、従来の公の領域から拡充する。行政機関は、市民の自由闊達な活動を促し、また、競わせながら、必要に応じて個々の主体を支援する役割も担う。

### 「新たな公」をめぐる動き

- 従来の公の領域で行政が担ってきた活動を民間主体が主体的に担うもの(例:自治会や企業が行う道路清掃等の管理)
- 行政も民間主体も担ってこなかった中間的な領域を新たに担う活動(公共交通のない地域でNPO法人等が運営する福祉バス・タクシー)
- 従来の私領域で民間主体が担う活動であるが、同時に公共的価値を含むもの(空き店舗を活用した中心市街地の活性化)

### 「新たな公」の多面的意義

- ・社会貢献を通じた参加者の自己実現
- ・地域への誇りと愛着の醸成
- ・生活の質の向上
- ・暮らしの安全・安心の確保や国土の保全
- ・地域経済の活性化
- ・再挑戦を目指す人々への機会の提供
- ・行財政への負担軽減効果





# 社会的サービスの圏域人口規模とその提供主体、住民参加への期待

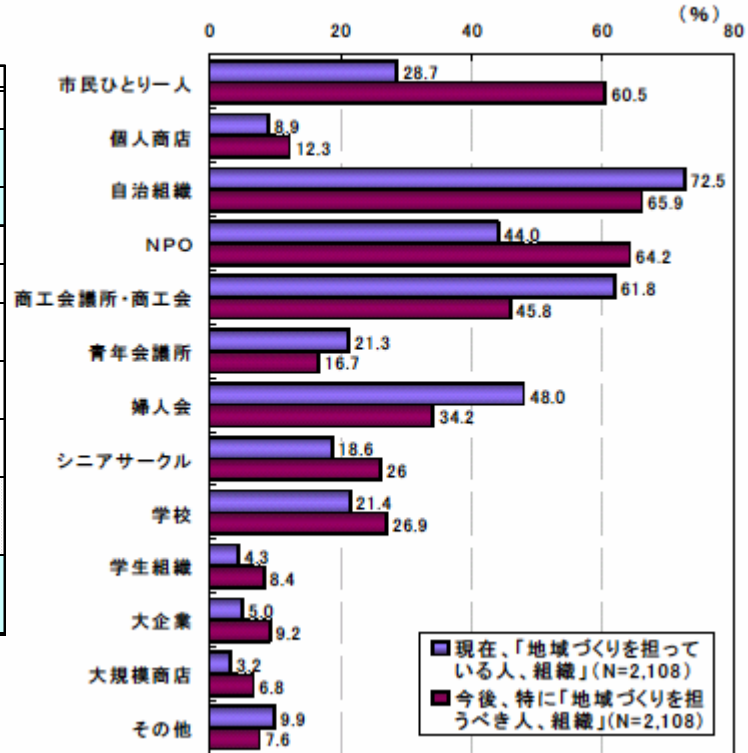
- 社会的サービスの提供主体とその規模は概ね決まっていたが、人口減少下でその提供主体も多様化せざるを得ない。
- 現在は自治組織や商工会などがその役割を担っている社会的サービスについても、今後は市民やNPO、自治組織など多様な担い手が地域を担うことが期待されている。

[主な社会的サービス(提供主体と内容)とその概ねのカバー圏域人口]

カバー圏域人口	~5千人程度	~1万人程度	~5万人程度	~10万人程度	~30万人程度	30万人程度以上~	
社会的サービス	福祉	児童福祉施設 [33,400]	知的障害者擁護施設 [4,000]	身体障害者更正擁護施設 [2,200]	保護施設 [300]	婦人保護施設 [50]	
	教育	幼稚園 [14,100] 小学校 [23,400] 中学校 [11,100]	高等学校 [5,400] 公立図書館 [2,700]	大学・短期大学 [1,200]			
	保健医療	一般診療所 [95,000] 歯科診療所 [65,800]	病院 [9,100] 救急告示病院 [2,700]			第三次救急医療施設 [180]	
	警察	駐在所・交番 [13,500]		市町村保護センター [1,200]	保健所 [600]		
	防災	自主防災組織 [112,000]	婦人防災クラブ [14,400]	消防団 [3,500] 消防署出張所 [3,200] 水防団 [3,100]	消防署 [1,700]	消防本部 [880]	
	郵便	郵便ポスト [188,400] ゆうパック取扱所 [53,200]	特定・簡易郵便局 [23,400]		普通郵便局 [1,300]		
	ごみ処理	一般ごみ回収 美化活動(ボランティア等)		ごみ焼却施設 [1,500] ごみ最終処分場 [2,000]	粗大ごみ処理施設 [700]		
	商業	コンビニ [41,800]	食料品スーパー [17,700] 住関連スーパー [13,000]	大型スーパー [3,700]		百貨店 [340]	
	文化娯楽	都市公園 [24,800] 公民館・集落センター		公立体育館 [6,100] 博物館・美術館 [3,700] 公立市民会館等	映画館 [1,900]	公立陸上競技場 [1,100]	

- 主に行政がサービスを提供
- 主に民間がサービスを提供
- 主にコミュニティがサービスを提供
- 主に行政・民間の両者がサービスを提供

「多様主体な地域づくり」の担い手



出典：国土審議会計画部会資料

# 地域住民やNPO等による清掃活動や美化活動

・公共施設等の清掃活動や美化活動において、NPO、ボランティア等の様々な主体が施設管理者と目的を共有しながら施設管理者と協定を締結し活動するなど、継続的な取り組みが活発化している。

## ◆道路:



ボランティア・サポート・プログラム



### 【実施団体】

- ・道路脇の簡単な清掃や美化活動を行う**住民グループ等によるボランティア活動団体**。
- ・具体的な実施区域・内容を決めた後、事務局へ活動の希望を出し、**道路管理者・協力者（市町村等）との3者間で協定**。

## ◆港湾



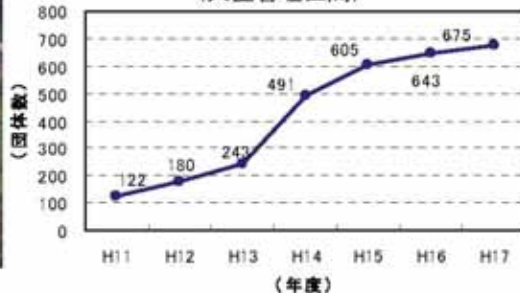
NPO等による清掃活動

## ◆河川:



河川アドプトプログラム

河川アドプトプログラム等参加団体数の推移  
(大臣管理区間)



河川管理者、地元自治体、市民団体等が各自役割分担を定め、市民と行政が協働で清掃活動などの活動を行うもの。

- 市民団体、NPO等が、一定区間の河川敷等の清掃や草刈り、美化活動等を実施
- 河川管理者が、清掃用具の支給、アドプトサインの設置等を実施
- 地元自治体が、収集ゴミの運搬・処理等を実施

## ◆公園

地域住民、NPO等多様な主体の公園設置・管理への参画



出典：国土審議会第19回計画部会資料

# 地域住民自治組織を中心としたまちづくりの推進【福岡県宗像市の事例】

むなかた

- 福岡県宗像市では、平成9年に「宗像市コミュニティ基本構想」に基づき、コミュニティ運営協議会を組織し、これを中心としたまちづくりが進められてきた。
- 平成17年からは、行政区長が担当していた業務をコミュニティ運営協議会に移行、各種補助金を統合し、行政から地域住民自治組織へのまちづくりに関する権限・財源の委譲を行っている。

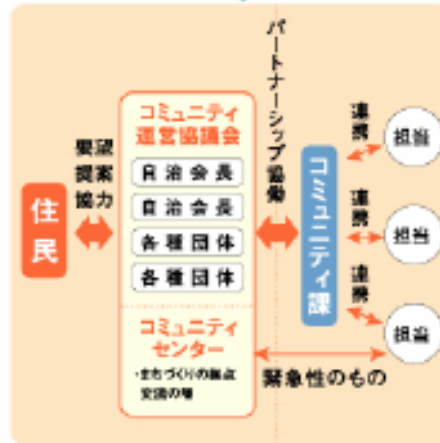
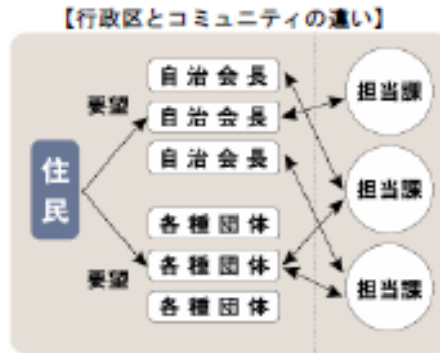
## ◆コミュニティ運営協議会とまちづくり交付金制度（福岡県宗像市）

●平成9年5月に「宗像市コミュニティ基本構想」（H9）に基づき、小学校区を基準に市内を8コミュニティ地区に分割（市町村合併により現在は13地区）し、以下の取組により、コミュニティ運営協議会を中心とした取り組みを推進。  
 ・コミュニティセンターの整備  
 ・コミュニティセンターへの市職員の派遣  
 ・行政情報提供等のアドバイス等

●H17より行政区長委嘱制度を廃止し、行政区長が担当していた業務をコミュニティ運営協議会に移行。

●合わせて、これまで行政区長に支払われていた報酬、各種団体や自治会に交付されていた補助金などを整理・統合してまちづくり交付金制度を創設。各コミュニティ運営協議会に交付される金額は、コミュニティの人口や面積で算出。

●さらにH18より、現在、子ども会、福祉会などの地域で活動する各種団体や自治会（区・町内会）へ、市の担当課から活動を支援するために交付している補助金のうち、コミュニティ活動に関係する分の見直しを行い、整理・統合して、まちづくり交付金に含めて交付する予定。



南郷地区の  
コミュニティセンター



まちづくり計画原案作成のためのワークショップの様子

### 【まちづくり交付金制度】

これまでは…

A補助金	100万円	→	A	100万円
B補助金	50万円	→	B	50万円
C補助金	40万円	→	C	40万円
D補助金	30万円	→	D	30万円
市委託料	100万円	→	企業	100万円

将来的には…



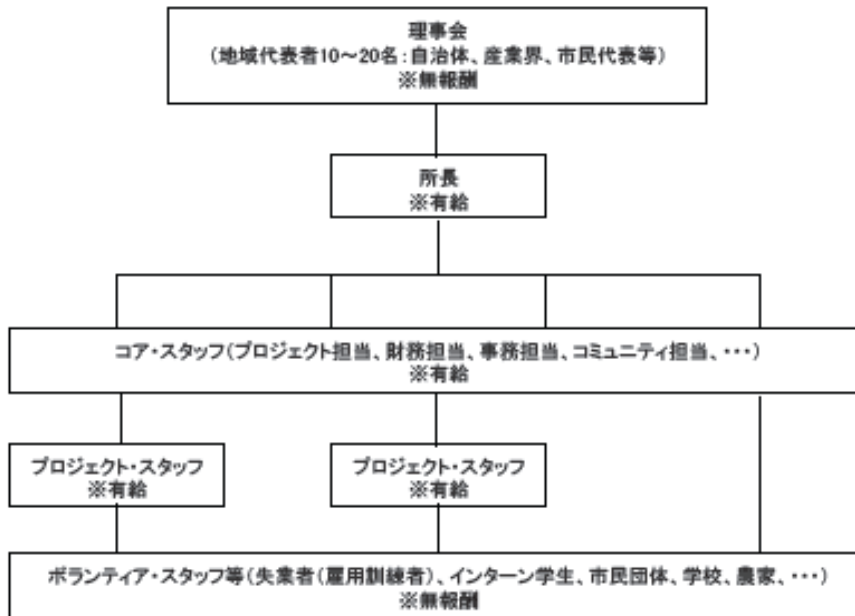
# 中間的な支援組織【英国の事例】

- ・グラウンドワークトラストとは、地方自治体、地元企業等の出資により設立された有限責任会社であり、チャリティ団体として税制優遇を受ける組織である。
- ・グラウンドワークトラストは、市民、企業、行政等に属さない中間セクターとしてコミュニティ再生等の事業を行う。

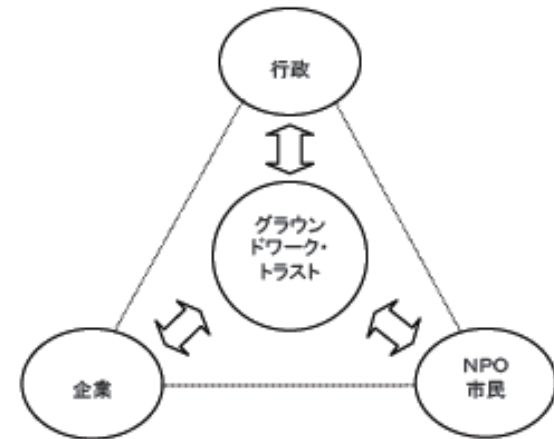
## ＜海外における中間的な支援組織の例 - グラウンドワーク・トラスト(英国)＞

- 市民、企業、行政の3者が参画して、「協働の環境活動によって、持続可能なコミュニティの構築」に取り組んでいる組織。自治体と地元企業等の出資により設立された有限責任会社で、チャリティ団体として税制上の優遇を受けている。
- 地元のコミュニティ・NPO、民間企業、行政のそれぞれの代表者で構成される理事会と、多様な分野の専門家で構成された常駐スタッフとで組織される。
- 政府による運営費補助、その他政府、自治体、EUからの補助、民間等からの助成が、トラストの主な財源となっている。
- グラウンドワーク・トラスト自体は、市民、企業、行政のいずれにも属さない中間的セクターとして、複雑な社会課題を抱えた地域住民の自立や地域社会(コミュニティ)の再生を様々な側面(技術、資金など)で支援し、各主体の協働を促しつつ、地域における多様な事業を推進する。

### グラウンドワーク・トラストの組織



### (中間的な支援組織のイメージ)



出典:第9回自立地域社会専門委員会資料

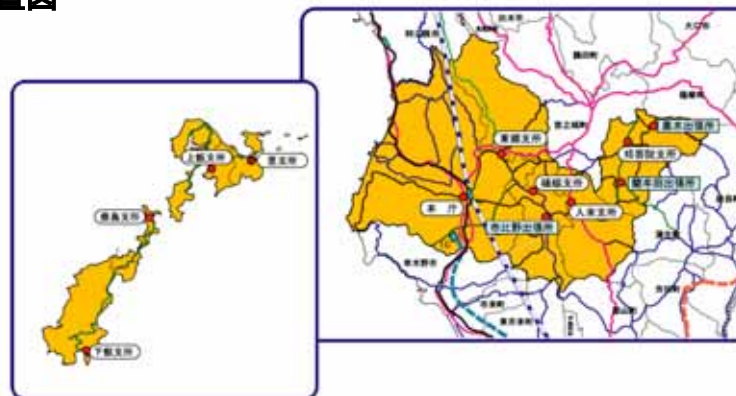
# 医療サービスにおける指定管理者制度の導入【鹿児島県薩摩川内市の事例】

- 鹿児島県薩摩川内市は、平成16年10月の市町村合併により島嶼部であるこしき甑島各村を含めた1市4町4村により誕生した。
- 島嶼部である甑島地域の医療体制のあり方は、市町村合併により旧村の垣根を越えた甑島全域、市全域の視点から見直しが進められており、公設診療所の指定管理者制度の導入の方針が示されている。

甑島診療所位置図(現況)



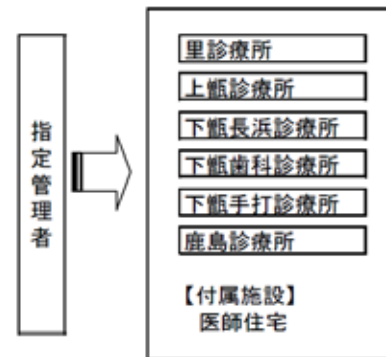
甑島位置図



甑島の診療所の経営形態見直しの方向

## ◆指定管理者制度導入のねらい

- 人材確保
  - 医師をはじめとする医療従事者の確保 (スタッフの弾力的な配置)
- 医療サービスの向上
  - 患者送迎や特定診療科目の実施
  - 在宅や訪問看護など政策的医療の取組み
  - 指定管理者による各種事業の実施
- 経営改善
  - 診療報酬の確保と人件費や医業費の削減
- 甑島の立地条件の活用
  - 離島・へき地医療の研修地として活用



出典：薩摩川内市市民福祉部診療所課「薩摩川内市『甑島における地域医療のあり方』指針(平成19年3月)」